

地域雇用対策調査特別委員会

説明資料

I	県内雇用情勢について	1
II	平成21年度雇用創出基金事業の進捗状況等について	8
III	三重ワンストップ・サービス・デイの実施結果について	21
IV	未就職卒業者等支援事業について	24
	(参考) 高校生の就職対策	25
V	[平成22年度雇用対策の重点] 緊急雇用創出事業における重点分野雇用創造事業の 創設について	28

平成22年2月15日

生活・文化部

教育委員会

I 県内雇用情勢について

平成 22 年 2 月 15 日 勤労・雇用支援室

1. 平成 21 年 12 月の有効求人倍率

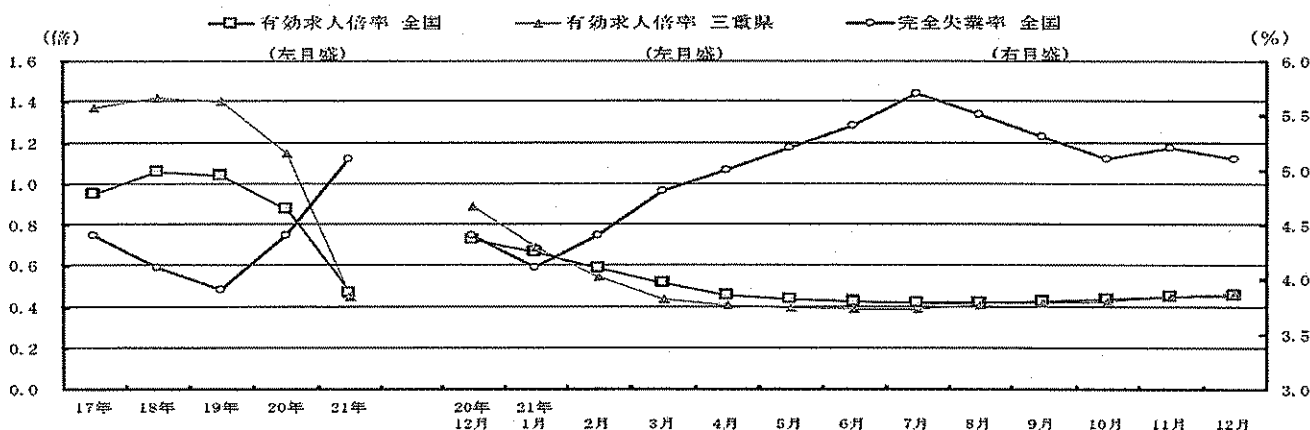
平成 21 年 12 月の有効求人倍率（季節調整値）は、0.47 倍となり、先月を 0.02 ポイント上回りました。（※1）

県内の雇用失業情勢は、有効求人倍率が 5 か月連続して上昇したものの依然として低い水準にあり、引き続き厳しい状況が続いています。

なお、新規求人数（原数値）は 6,860 人（前年同月比▲21.2%）、有効求人数（原数値）は 18,271 人（前年同月比▲29.5%）、新規求職者数（原数値）は 6,389 件（前年同月比▲5.6%）、有効求職者数（原数値）は 35,478 人（前年同月比 33.3%）となっています。

また、全国的にみると、本県を含む東海地域の有効求人倍率は若干回復したものの依然低迷しており、製造業を中心とする輸出関連産業の求人の回復が遅れていることを示しているのではないかと考えられます。（※2）

有効求人倍率と完全失業率の推移



（注）求人倍率（季節調整値）は、平成 21 年 1 月分の公表に合わせて季節調整値替えを行い、平成 20 年 12 月以前の数値を改訂している。なお、季節調整値法は、センサス局法 II（X-12-ARIMA）を使用している。

〈有効求人倍率・完全失業率、完全失業者数の推移〉

		18 年	19 年	20 年	21 年	20 年	21 年	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月
						12 月	1 月											
有効求人倍率	全国	1.06	1.04	0.88	0.47	0.73	0.67	0.59	0.52	0.46	0.44	0.43	0.42	0.42	0.43	0.44	0.45	0.46
	三重	1.42	1.40	1.15	0.45	0.89	0.69	0.55	0.44	0.41	0.40	0.39	0.39	0.41	0.42	0.43	0.45	0.47
完全失業率	全国	4.1	3.9	4.0	5.1	4.3	4.1	4.4	4.8	5.0	5.2	5.4	5.7	5.5	5.3	5.1	5.2	5.1
	三重	2.7	2.5	2.9	-													
完全失業者数	全国 (万)	275	257	265	336	270	277	299	335	346	347	348	359	361	363	344	331	317

（注）1. 完全失業率の年平均と完全失業者数は原数値。

2. 三重県の完全失業率は労働力調査の結果を集計したモデル推計値。

拠：「最近の雇用失業情勢について(平成 21 年 12 月内容)」平成 22 年 2 月三重労働局職業安定課発表

ハローワーク別有効求人数と有効求職者数（平成 21 年 12 月）

	県全体	桑名	四日市	鈴鹿	津	松阪	伊勢	伊賀	尾鷲	熊野	
有効求人数	18,271	1,828	3,255	1,934	3,536	2,668	2,567	1,689	509	285	
有効求職者数	35,478	3,839	6,767	5,076	5,474	4,504	4,088	4,519	605	606	
求人求職の差	当月	17,207	2,011	3,512	3,142	1,938	1,836	1,521	2,830	96	321
	前月	20,248	2,422	3,930	3,611	2,304	2,293	1,897	3,258	150	383
	前年同月	708	△75	△448	554	△1,144	611	△88	1,018	△30	310

拠：三重労働局発表に基づく

※1 有効求人倍率は 5 か月連続して上昇しましたが、依然過去最低の水準で推移しています。なお、記録の残る昭和 38 年以降で最も低かったのは平成 11 年 6 月の 0.51 倍でした。

※2 東海 4 県（愛知、岐阜、三重、静岡）の今月の有効求人倍率は 0.49 で、前月より 0.01 ポイント上昇しました。上昇幅は全国平均より 0.01 ポイント大きくなっています。

2. 地域別の雇用情勢

県内では、伊賀地域が0.37倍、鈴鹿地域が0.38倍と依然として低くなっています。また、前月に比べると全ての地域で若干の改善がみられます。地域別にみると、伊賀地域(0.37倍)、北勢地域(0.45倍)、中勢地域(0.62倍)、南勢地域(0.63倍)、東紀州地域(0.66倍)と全地域で1倍を下回っています。求人倍率では、これまで比較的堅調に推移していた北勢・中勢が大幅に悪化していることにより地域差が縮小の傾向にあります。

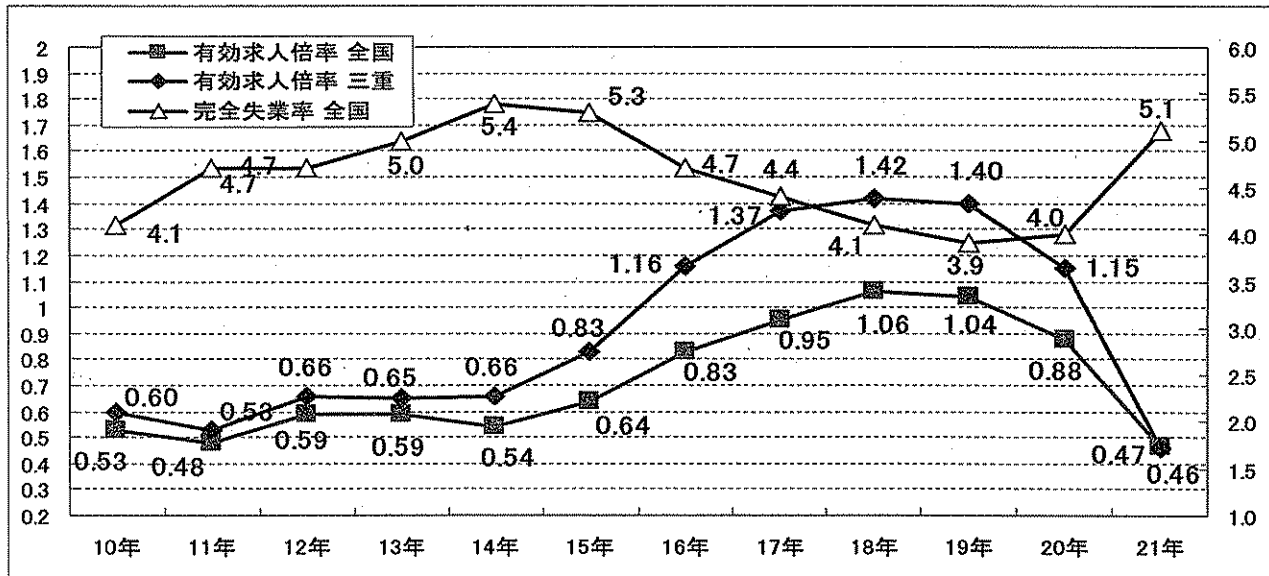
ハローワーク別有効求人倍率(学卒除きパートを含む原数値)

	桑名	四日市	鈴鹿	津	松阪	伊勢	伊賀	尾鷲	熊野
21年12月	0.48	0.48	0.38	0.65	0.59	0.63	0.37	0.84	0.47
21年11月	0.43	0.47	0.36	0.62	0.54	0.57	0.35	0.77	0.43
21年10月	0.41	0.44	0.35	0.58	0.50	0.49	0.32	0.67	0.48
21年9月	0.38	0.41	0.33	0.56	0.50	0.48	0.32	0.62	0.50
21年8月	0.35	0.38	0.28	0.56	0.46	0.44	0.30	0.63	0.46
21年7月	0.32	0.34	0.24	0.57	0.38	0.41	0.27	0.56	0.44
21年6月	0.34	0.34	0.26	0.55	0.36	0.33	0.23	0.52	0.41
20年12月	1.03	1.09	0.82	1.26	0.84	1.03	0.69	1.06	0.47

拠：三重労働局

【参考】

1. 有効求人倍率の推移(年平均値)



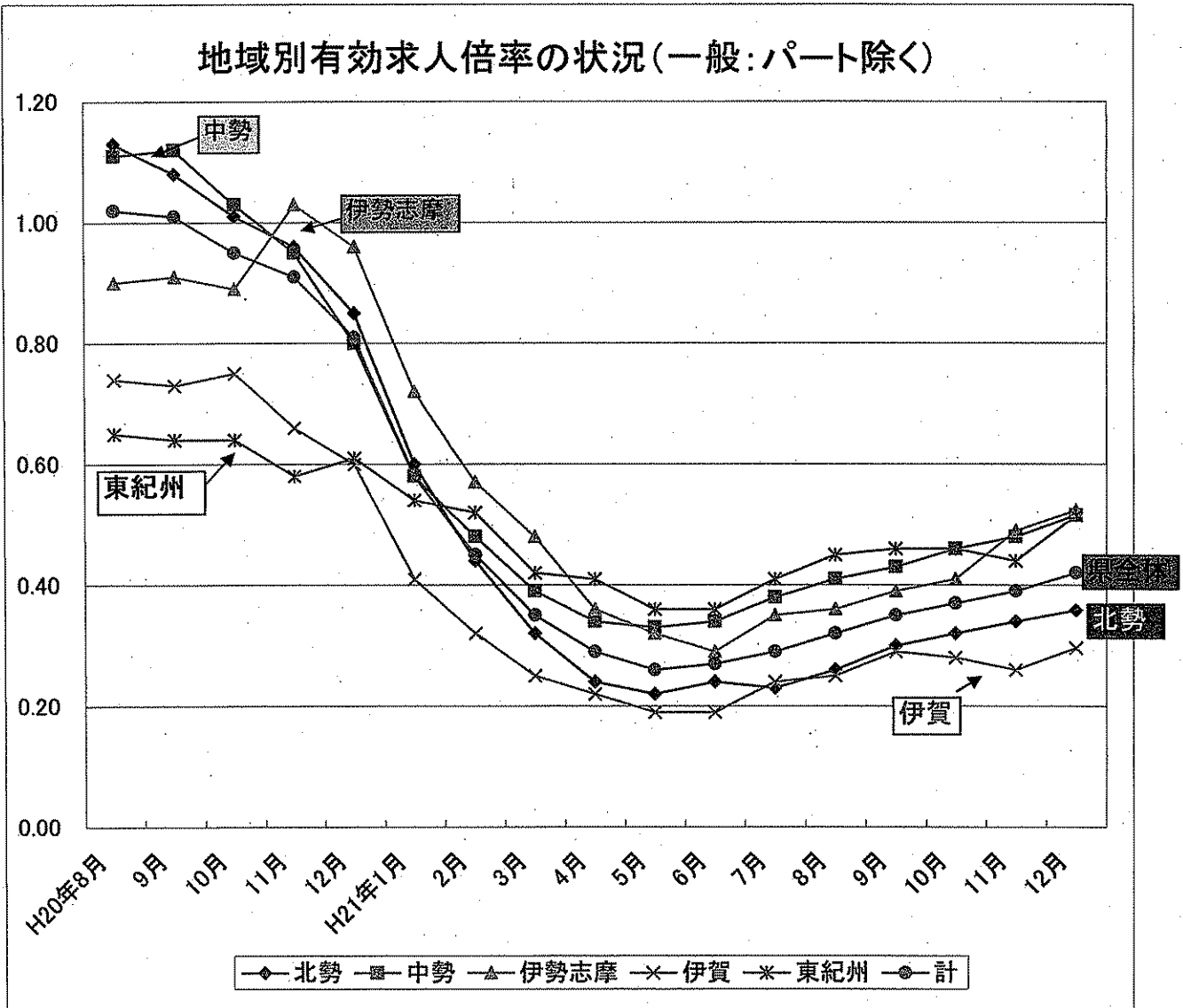
		10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年
有効求人倍率	全国	0.53	0.48	0.59	0.59	0.54	0.64	0.83	0.95	1.06	1.04	0.88	0.47
	三重	0.60	0.53	0.66	0.65	0.66	0.83	1.16	1.37	1.42	1.40	1.15	0.45
完全失業率	全国	4.1	4.7	4.7	5.0	5.4	5.3	4.7	4.4	4.1	3.9	4.0	5.1
	三重	2.8	3.5	3.6	4.0	4.2	4.1	3.4	3.1	2.7	2.5	2.9	—
完全失業者数	全国	279	317	320	340	359	350	313	294	275	257	265	336

2. 有効求人倍率の全国順位

		20/12	21/1	21/2	21/3	21/4	21/5	21/6	21/7	21/8	21/9	21/10	21/11	21/12
三重県順位		7位	13位	22位	32位	30位	28位	28位	26位	23位	24位	23位	20位	18位
有効求人倍率	三重	0.89	0.69	0.55	0.44	0.41	0.40	0.39	0.39	0.41	0.42	0.43	0.45	0.47
	全国	0.73	0.67	0.59	0.52	0.46	0.44	0.43	0.42	0.42	0.43	0.44	0.45	0.46

最近では、平成18年4月の第2位が最高でした。

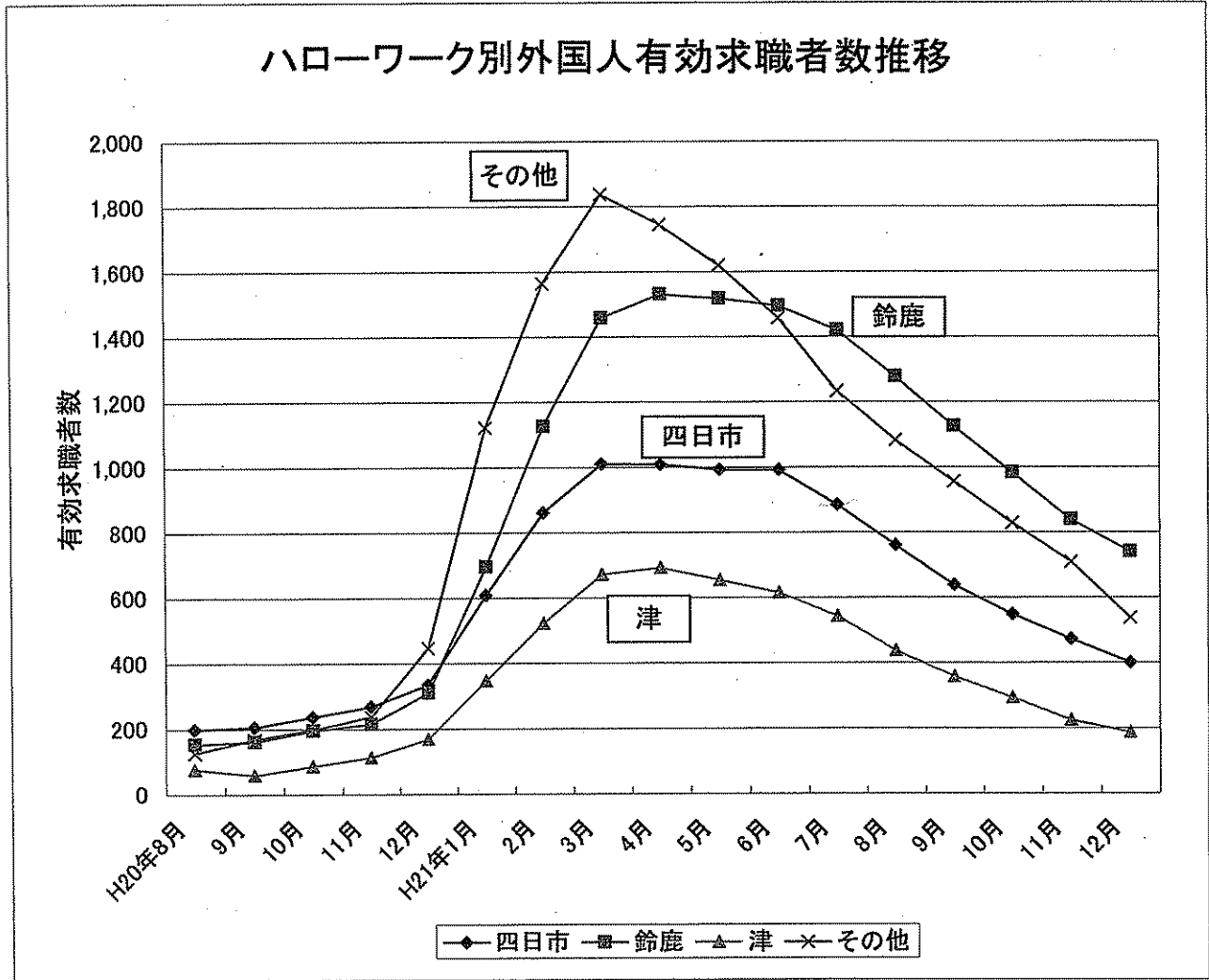
3 地域別有効求人倍率の状況(一般:パート除く)



	H20年8月	9月	10月	11月	12月	H21年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
北勢	1.13	1.08	1.01	0.96	0.85	0.60	0.44	0.32	0.24	0.22	0.24	0.23	0.26	0.30	0.32	0.34	0.36
中勢	1.11	1.12	1.03	0.95	0.80	0.58	0.48	0.39	0.34	0.33	0.34	0.38	0.41	0.43	0.46	0.48	0.52
伊勢志摩	0.90	0.91	0.89	1.03	0.96	0.72	0.57	0.48	0.36	0.32	0.29	0.35	0.36	0.39	0.41	0.49	0.52
伊賀	0.74	0.73	0.75	0.66	0.60	0.41	0.32	0.25	0.22	0.19	0.19	0.24	0.25	0.29	0.28	0.26	0.30
東紀州	0.65	0.64	0.64	0.58	0.61	0.54	0.52	0.42	0.41	0.36	0.36	0.41	0.45	0.46	0.46	0.44	0.52
計	1.02	1.01	0.95	0.91	0.81	0.58	0.45	0.35	0.29	0.26	0.27	0.29	0.32	0.35	0.37	0.39	0.42

* 地区別の一般有効求人倍率は、伊賀地区が0.30と一番低く、次いで、北勢地区の0.36となっています。
 県全体では、7ヶ月連続して改善されているものの、0.42と依然として低く、雇用情勢の厳しさを表しています。

4 ハローワーク別外国人有効求職者数推移

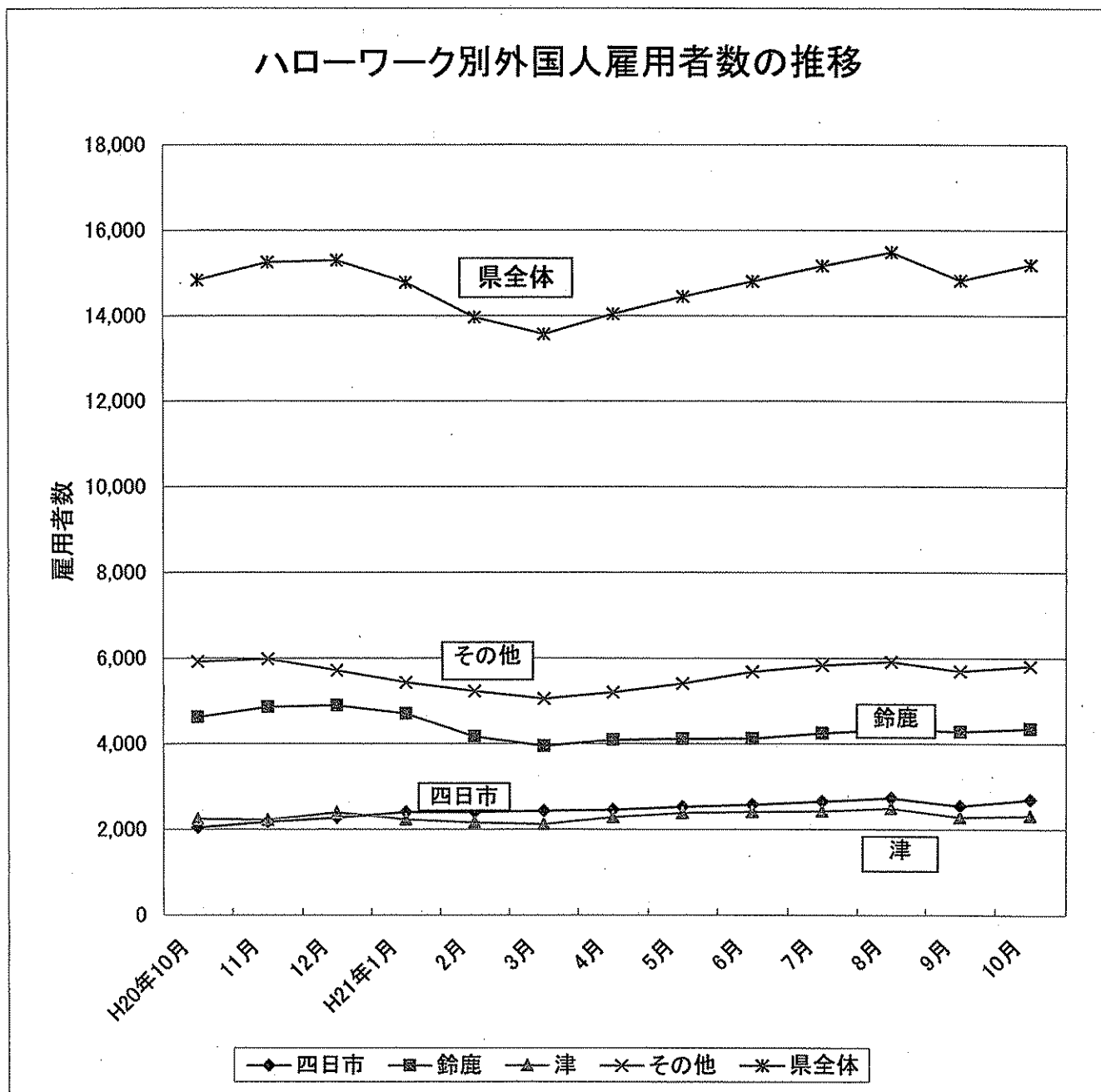


年月	H20年8月	9月	10月	11月	12月	H21年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
四日市	200	206	238	269	336	609	862	1,011	1,009	993	992	885	761	639	549	473	401
鈴鹿	154	162	196	216	311	696	1,126	1,459	1,531	1,518	1,496	1,421	1,279	1,126	984	840	741
津	78	59	87	114	169	348	523	672	693	655	616	544	438	359	294	225	188
その他	128	169	199	239	448	1,123	1,565	1,838	1,746	1,621	1,459	1,234	1,084	957	829	710	539
県全体	560	596	720	838	1,264	2,776	4,076	4,980	4,979	4,787	4,563	4,084	3,562	3,081	2,656	2,248	1,869

* 外国人の求職者は、平成20年12月から急増しましたが、21年3月(4,980人)をピークに減少に転じ、12月には、3,111人(▲62%)減の1,869人となっています。

減少の原因として、国の「日系人帰国支援事業」により1月末時点で、1,467人(含む家族)の方が帰国されたことや、他県への移住、就労などが考えられます。

5. ハローワーク別外国人雇用者数の推移

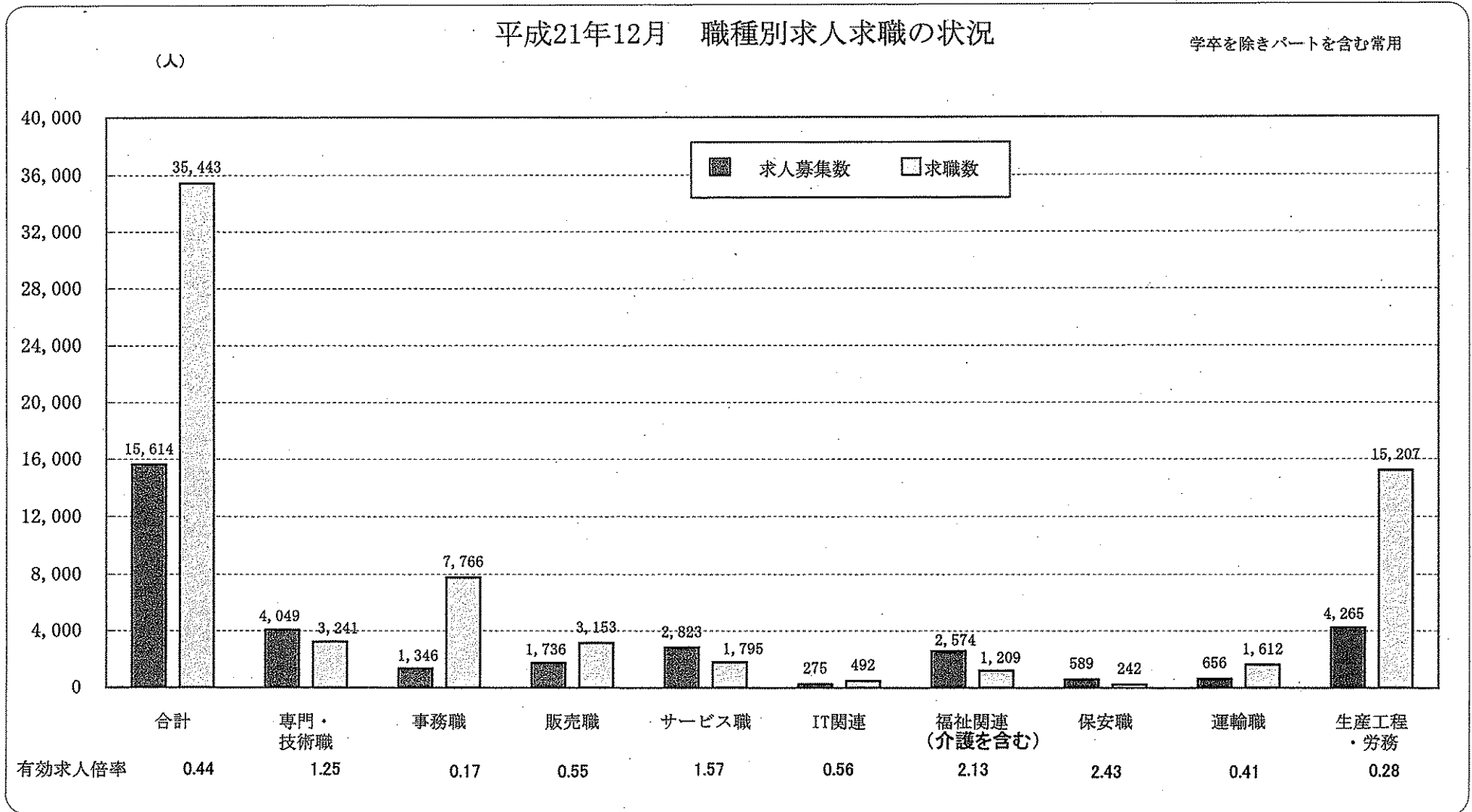


年月	H20年10月	11月	12月	H21年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
四日市	2,042	2,184	2,278	2,406	2,405	2,435	2,463	2,529	2,584	2,657	2,739	2,548	2,700
鈴鹿	4,624	4,862	4,901	4,707	4,171	3,952	4,097	4,122	4,128	4,254	4,342	4,290	4,360
津	2,253	2,226	2,400	2,230	2,164	2,127	2,286	2,390	2,410	2,424	2,495	2,288	2,317
その他	5,920	5,987	5,720	5,439	5,228	5,058	5,203	5,414	5,688	5,833	5,914	5,699	5,818
県全体	14,839	15,259	15,299	14,782	13,968	13,572	14,049	14,455	14,810	15,168	15,490	14,825	15,195

* 外国人の雇用者数は、平成20年12月のピークから減少し、21年3月には13,572人となりましたが、4月以降再び増加傾向にあります。

特に、鈴鹿管内、その他地区での増減が著しく、県全体の数字に大きく影響を及ぼしています。

6 職種別求人求職の状況



* 全体では求職者数が求人数を大きく上回っています。

特に、生産工程・労務、事務職において上回っていますが、専門・技術職、サービス職、福祉関連、保安職においては求人数が多くなっています。

Ⅱ 平成21年度 雇用創出基金事業の進捗状況等について

平成22年1月31日時点
単位：件、千円、人

ふるさと雇用再生特別基金事業

	基金配分額 A	県予算額、市町等計画額 B			H21~23 計画額 C	事業化率 C/A
		事業数	事業費	新規雇用		
県	4,380,000	51	555,991	146	2,388,866	92.6%
市町		66	300,944	128	1,567,846	
一時金支給事業		0	0	0	100,000	
計		117	856,935	274	4,056,712	

県予算内訳	事業数	事業費	新規雇用
当初予算	19	207,352	49
5月補正予算	28	314,478	79
9月補正予算	4	34,161	18

① H21~23までの3ヵ年計画額で事業化率を算出。

緊急雇用創出事業

	基金配分額 A	県予算額、市町等計画額 B			残額 A-B	事業化率 B/A
		事業数	事業費	新規雇用		
県	10,570,000	286	2,805,635	2,144	6,467,025	38.8%
市町		324	1,203,403	1,314		
センター事業			93,937			
計		610	4,102,975	3,458		

県予算内訳	事業数	事業費	新規雇用
当初予算	126	947,275	795
5月補正予算	54	919,670	549
6月補正予算	15	130,336	106
9月補正予算	42	449,866	372
12月補正予算	49	358,488	322

- ① H20交付金33.5億円、H21交付金72.2億円。合計105.7億円
- ② 基金総額105.7億円は県と市町が一体となって事業化する。
- ③ 基金総額105.7億円を3ヵ年で4:4:2の割合で配分。(H21予定額43億円)

合計（雇用創出事業分のみ）

	県予算額、市町等計画額 B		
	事業数	事業費	新規雇用
県	337	3,361,626	2,290
市町	390	1,504,347	1,442
合計	727	4,865,973	3,732

- ① 市町事業については、補助金交付決定済み事業を計上。
- ② 新規雇用者数は計画人数。
- ③ 県事業費には事務費（ふるさと2,771千円、緊急雇用274千円）を含む。
- ④ H21追加交付金は緊急雇用創出事業臨時特例交付金のみ。

平成21年度 雇用創出基金事業の雇用進捗状況等について
(1月末までの県既決予算事業及び市町交付決定済事業)

H22.1.31現在

雇用進捗率

事業名	実施主体	雇用創出 予定人数 (人)	雇用開始見込み時期(人数は累計)										
			4月末まで	5月末まで	6月末まで	7月末まで	8月末まで	9月末まで	10月末まで	11月末まで	12月末まで	1月末まで	3月末まで
ふるさと雇用再生 特別基金事業	県	157	12	17	32	56	74	111	128	135	138	153	157
		進捗率	7.6%	10.8%	20.4%	35.7%	47.1%	70.7%	81.5%	86.0%	87.9%	97.5%	100.0%
	市町	142	5	9	18	33	53	70	103	109	117	123	142
		進捗率	3.5%	6.3%	12.7%	23.2%	37.3%	49.3%	72.5%	76.8%	82.4%	86.6%	100.0%
	計	299	17	26	50	89	127	181	231	244	255	276	299
		進捗率	5.7%	8.7%	16.7%	29.8%	42.5%	60.5%	77.3%	81.6%	85.3%	92.3%	100.0%
緊急雇用創出事業	県	2,287	120	194	293	421	565	769	1,056	1,335	1,762	2,111	2,287
		進捗率	5.2%	8.5%	12.8%	18.4%	24.7%	33.6%	46.2%	58.4%	77.0%	92.3%	100.0%
	市町	1,308	59	160	231	335	431	579	873	1,001	1,154	1,215	1,308
		進捗率	4.5%	12.2%	17.7%	25.6%	33.0%	44.3%	66.7%	76.5%	88.2%	92.9%	100.0%
	計	3,595	179	354	524	756	996	1,348	1,929	2,336	2,916	3,326	3,595
		進捗率	5.0%	9.8%	14.6%	21.0%	27.7%	37.5%	53.7%	65.0%	81.1%	92.5%	100.0%
合計	県	2,444	132	211	325	477	639	880	1,184	1,470	1,900	2,264	2,444
		進捗率	5.4%	8.6%	13.3%	19.5%	26.1%	36.0%	48.4%	60.1%	77.7%	92.6%	100.0%
	市町	1,450	64	169	249	368	484	649	976	1,110	1,271	1,338	1,450
		進捗率	4.4%	11.7%	17.2%	25.4%	33.4%	44.8%	67.3%	76.6%	87.7%	92.3%	100.0%
	計	3,894	196	380	574	845	1,123	1,529	2,160	2,580	3,171	3,602	3,894
		進捗率	5.0%	9.8%	14.7%	21.7%	28.8%	39.3%	55.5%	66.3%	81.4%	92.5%	100.0%

雇用の内訳

事業名	実施主体	雇用人数	雇用の内訳								
			性別		年代					属性	
			男性	女性	～20代	30代	40代	50代	60代～	外国人	障がい者
ふるさと雇用再生 特別基金事業	県	153	86	67	32	42	27	26	26	9	1
		構成比率	56.2%	43.8%	20.9%	27.5%	17.6%	17.0%	17.0%	5.9%	0.7%
	市町	123	55	68	29	35	25	18	16	12	1
		構成比率	44.7%	55.3%	23.6%	28.5%	20.3%	14.6%	13.0%	9.8%	0.8%
	計	276	141	135	61	77	52	44	42	21	2
		構成比率	51.1%	48.9%	22.1%	27.9%	18.8%	15.9%	15.2%	7.6%	0.7%
緊急雇用創出事業	県	2,111	1,319	792	341	478	399	396	495	50	41
		構成比率	62.5%	37.5%	16.2%	22.7%	18.9%	18.8%	23.5%	2.4%	1.9%
	市町	1,215	716	499	204	243	229	204	335	134	11
		構成比率	58.9%	41.1%	16.8%	20.0%	18.8%	16.8%	27.6%	11.0%	0.9%
	計	3,326	2,035	1,291	545	721	628	600	830	184	52
		構成比率	61.2%	38.8%	16.4%	21.7%	18.9%	18.1%	25.0%	5.5%	1.6%
合計	県	2,264	1,405	859	373	520	426	422	521	59	42
		構成比率	62.1%	37.9%	16.5%	23.0%	18.8%	18.7%	23.0%	2.6%	1.9%
	市町	1,338	771	567	233	278	254	222	351	146	12
		構成比率	57.6%	42.4%	17.4%	20.8%	19.0%	16.6%	26.2%	10.9%	0.9%
	計	3,602	2,176	1,426	606	798	680	644	872	205	54
		構成比率	60.4%	39.6%	16.8%	22.2%	18.9%	17.9%	24.2%	5.7%	1.5%

10

雇用の前職の状況①

事業名	実施主体	雇用人数 (人)	前職の状況									
			職 種						雇用形態			
			農林漁業	製造業	土木建設	医療福祉	事務	その他	正規	非正規 (派遣・請 負・期間労 働者)	パート	その他
ふるさと雇用再生 特別基金事業	県	153	2	28	2	4	52	65	81	31	17	23
		構成比率	1.3%	18.3%	1.3%	2.6%	34.0%	42.5%	53.3%	20.4%	11.2%	15.1%
	市町	123	3	14	7	4	48	47	60	25	25	13
		構成比率	2.4%	11.4%	5.7%	3.3%	39.0%	38.2%	48.8%	20.3%	20.3%	10.6%
	計	276	5	42	9	8	100	112	141	56	42	36
		構成比率	1.8%	15.2%	3.3%	2.9%	36.2%	40.6%	51.3%	20.4%	15.3%	13.1%
緊急雇用創出事業	県	1,954	33	330	100	85	500	906	712	663	310	239
		構成比率	1.7%	16.9%	5.1%	4.4%	25.6%	46.4%	37.0%	34.5%	16.1%	12.4%
	市町	1,215	30	352	98	55	273	407	438	347	278	148
		構成比率	2.5%	29.0%	8.1%	4.5%	22.5%	33.5%	36.2%	28.7%	23.0%	12.2%
	計	3,169	63	682	198	140	773	1,313	1,150	1,010	588	387
		構成比率	2.0%	21.5%	6.2%	4.4%	24.4%	41.4%	36.7%	32.2%	18.8%	12.3%
合計	県	2,107	35	358	102	89	552	971	793	694	327	262
		構成比率	1.7%	17.0%	4.8%	4.2%	26.2%	46.1%	38.2%	33.4%	15.8%	12.6%
	市町	1,338	33	366	105	59	321	454	498	372	303	161
		構成比率	2.5%	27.4%	7.8%	4.4%	24.0%	33.9%	37.3%	27.9%	22.7%	12.1%
	計	3,445	68	724	207	148	873	1,425	1,291	1,066	630	423
		構成比率	2.0%	21.0%	6.0%	4.3%	25.3%	41.4%	37.9%	31.3%	18.5%	12.4%

11

雇用者の前職の状況②

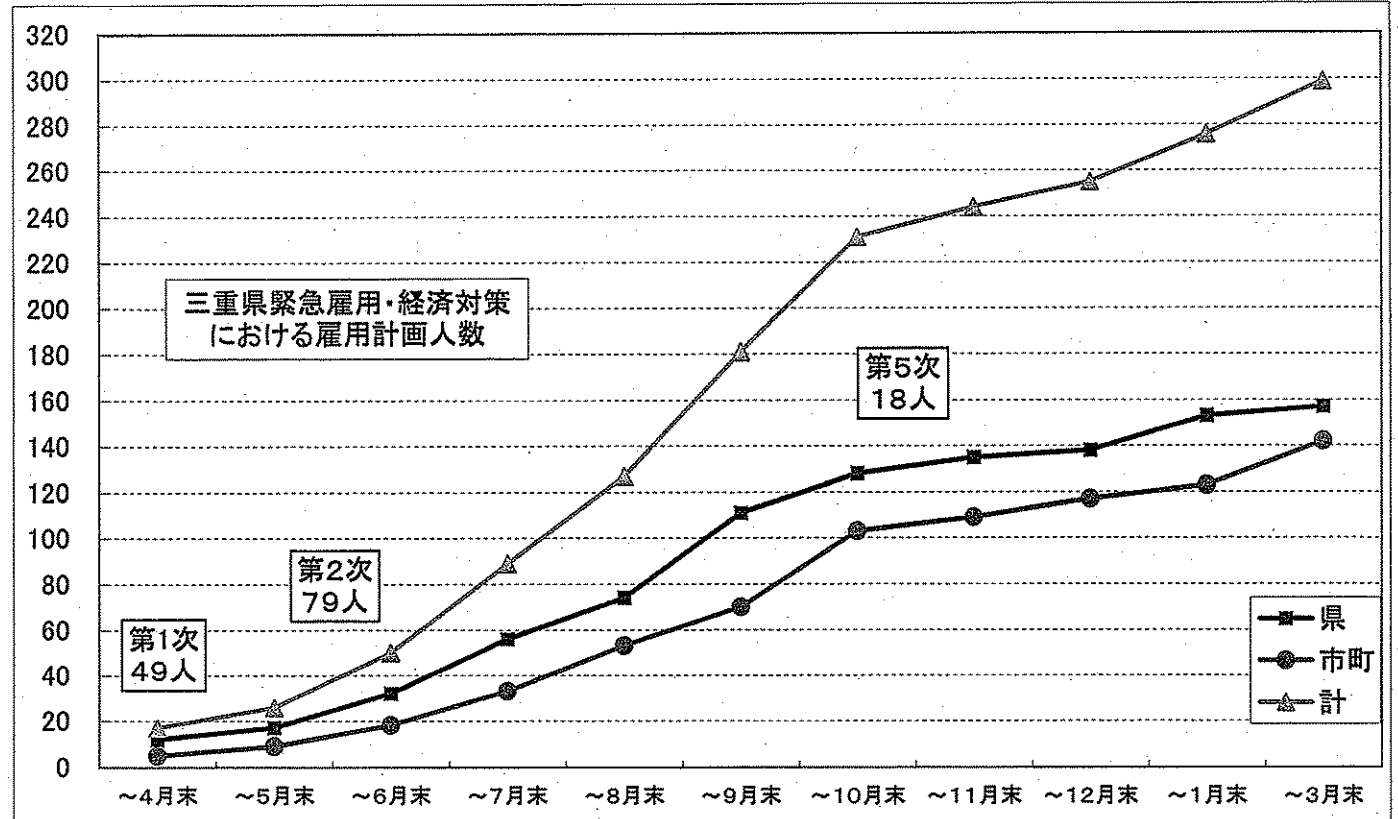
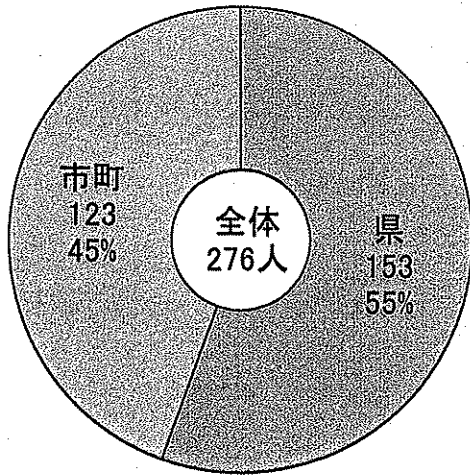
事業名	実施主体	雇用人数 (人)	前職の状況						
			雇用保険加入の有無		離職事由				
			加入 していた	非加入 だった	雇い止め等	倒産	自己都合	定年退職	その他
ふるさと雇用再生 特別基金事業	県	152	105	47	35	4	73	16	24
		構成比率	69.1%	30.9%	23.0%	2.6%	48.0%	10.5%	15.8%
	市町	123	82	38	26	2	69	6	20
		構成比率	68.3%	31.7%	21.1%	1.6%	56.1%	4.9%	16.3%
	計	275	187	85	61	6	142	22	44
		構成比率	68.8%	31.3%	22.2%	2.2%	51.6%	8.0%	16.0%
緊急雇用創出事業	県	1,915	1,148	724	721	60	723	163	248
		構成比率	61.3%	38.7%	37.7%	3.1%	37.8%	8.5%	13.0%
	市町	1,215	721	488	353	43	491	127	201
		構成比率	59.6%	40.4%	29.1%	3.5%	40.4%	10.5%	16.5%
	計	3,130	1,869	1,212	1,074	103	1,214	290	449
		構成比率	60.7%	39.3%	34.3%	3.3%	38.8%	9.3%	14.3%
合計	県	2,067	1,253	771	756	64	796	179	272
		構成比率	61.9%	38.1%	36.6%	3.1%	38.5%	8.7%	13.2%
	市町	1,338	803	526	379	45	560	133	221
		構成比率	60.4%	39.6%	28.3%	3.4%	41.9%	9.9%	16.5%
	計	3,405	2,056	1,297	1,135	109	1,356	312	493
		構成比率	61.3%	38.7%	33.3%	3.2%	39.8%	9.2%	14.5%

12

ふるさと雇用再生特別基金事業

雇用開始見込時期（単位：人） ※H22.1月末現在

1月末時点雇用者数

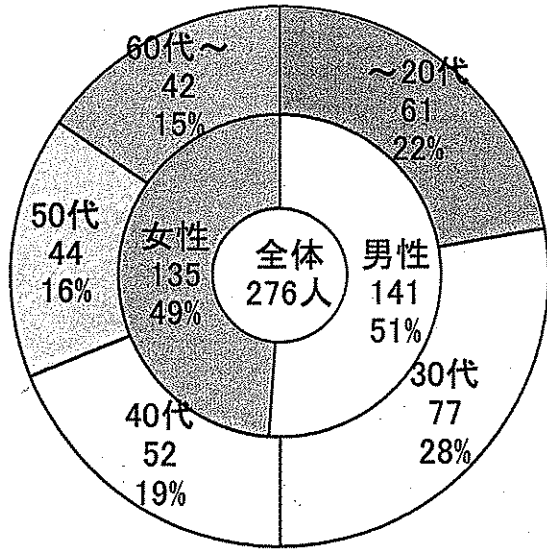


事業名	実施主体	雇用創出 予定人数	雇用開始見込み時期(人数は累計)										
			~4月末	~5月末	~6月末	~7月末	~8月末	~9月末	~10月末	~11月末	~12月末	~1月末	~3月末
ふるさと雇用再生 特別基金事業	県	157	12	17	32	56	74	111	128	135	138	153	157
		進捗率	7.6%	10.8%	20.4%	35.7%	47.1%	70.7%	81.5%	86.0%	87.9%	97.5%	100.0%
	市町	142	5	9	18	33	53	70	103	109	117	123	142
		進捗率	3.5%	6.3%	12.7%	23.2%	37.3%	49.3%	72.5%	76.8%	82.4%	86.6%	100.0%
	計	299	17	26	50	89	127	181	231	244	255	276	299
		進捗率	5.7%	8.7%	16.7%	29.8%	42.5%	60.5%	77.3%	81.6%	85.3%	92.3%	100.0%

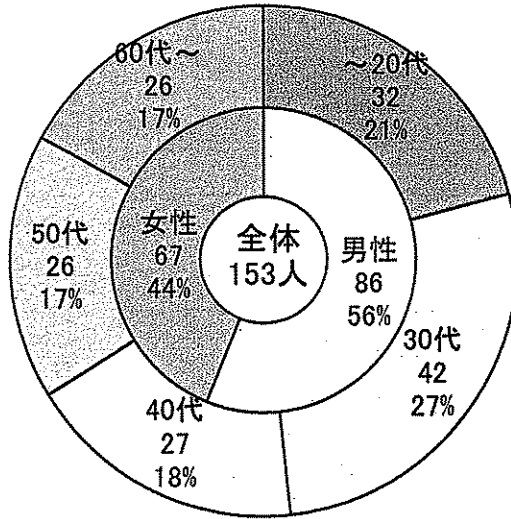
ふるさと雇用再生特別基金事業

雇用者の性別・年齢別属性（単位：人(有効回答者)、%）
※H22.1月末現在

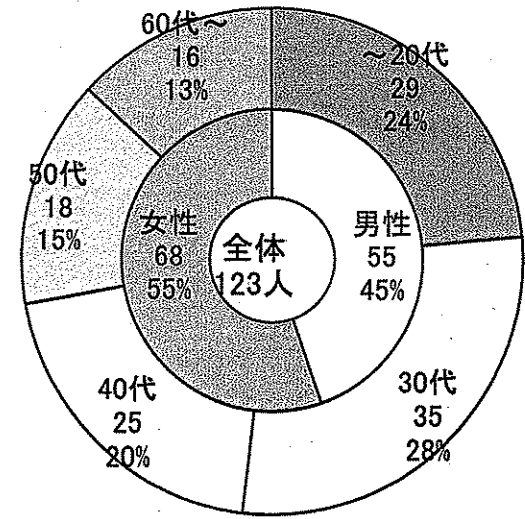
全体



県



市町



雇用者の内訳

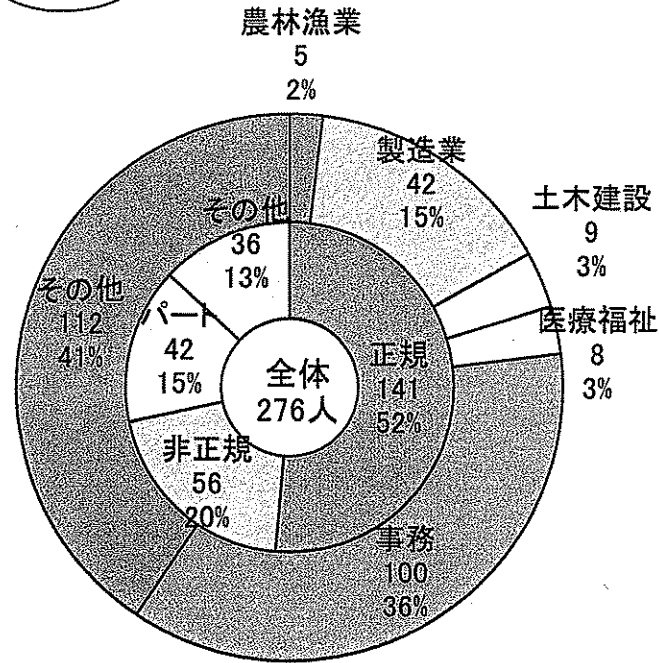
事業名	実施主体	雇用人数	雇用者の内訳								
			性別		年代					属性	
			男性	女性	～20代	30代	40代	50代	60代～	外国人	障がい者
ふるさと雇用再生特別基金事業	県	153	86	67	32	42	27	26	26	9	1
		構成比率	56.2%	43.8%	20.9%	27.5%	17.6%	17.0%	17.0%	5.9%	0.7%
	市町	123	55	68	29	35	25	18	16	12	1
		構成比率	44.7%	55.3%	23.6%	28.5%	20.3%	14.6%	13.0%	9.8%	0.8%
	計	276	141	135	61	77	52	44	42	21	2
		構成比率	51.1%	48.9%	22.1%	27.9%	18.8%	15.9%	15.2%	7.6%	0.7%

今後の正規雇用を見込むため30代以下の比較的若い世代の割合が高くなっています。
また、県事業では男性の割合が高く、市町事業では女性の割合が高くなっています。

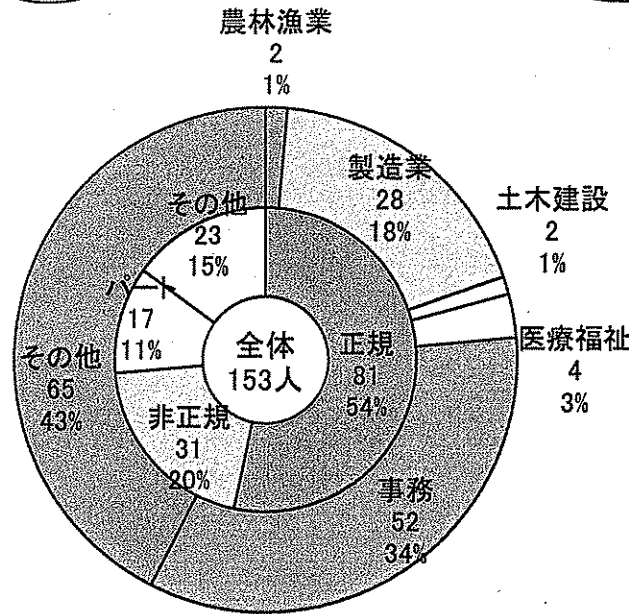
ふるさと雇用再生特別基金事業

雇用者の前職の状況（職種、雇用形態別）
 （単位：人(有効回答者)、%） ※H22.1月末現在

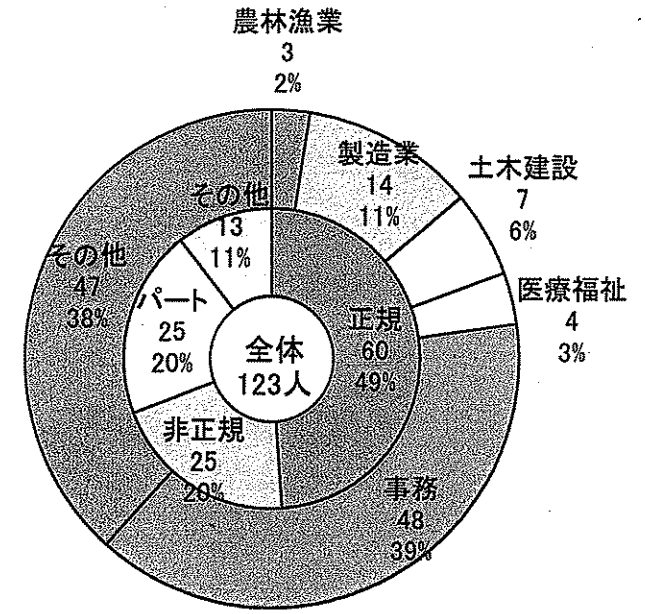
全体



県



市町



雇用者の前職の状況①

事業名	実施主体	雇用人数	前職の状況									
			職種						雇用形態			
			農林漁業	製造業	土木建設	医療福祉	事務	その他	正規	非正規(※)	パート	その他
ふるさと雇用再生特別基金事業	県	153	2	28	2	4	52	65	81	31	17	23
		構成比率	1.3%	18.3%	1.3%	2.6%	34.0%	42.5%	53.3%	20.4%	11.2%	15.1%
	市町	123	3	14	7	4	48	47	60	25	25	13
		構成比率	2.4%	11.4%	5.7%	3.3%	39.0%	38.2%	48.8%	20.3%	20.3%	10.6%
	計	276	5	42	9	8	100	112	141	56	42	36
		構成比率	1.8%	15.2%	3.3%	2.9%	36.2%	40.6%	51.3%	20.4%	15.3%	13.1%

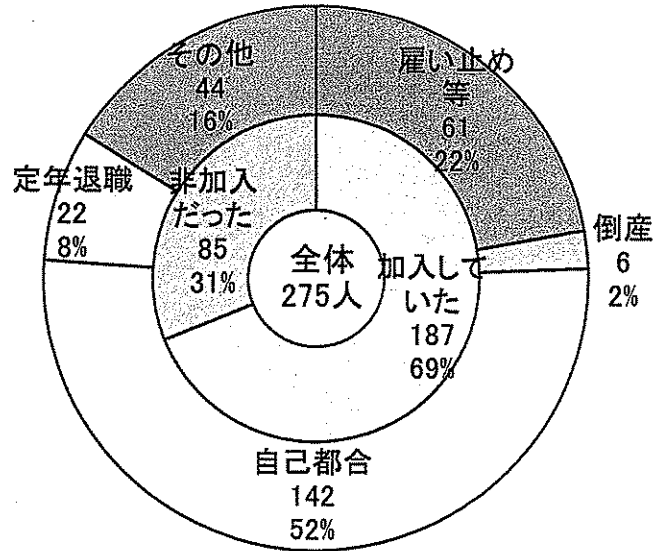
前職が「その他」、「事務」で大半を占めていますが、その理由として、販路拡大業務などにおける営業や販売部門で経験者等(正規雇用者)が多いこと等が考えられます。

※非正規には派遣・請負・期間労働者を含む。

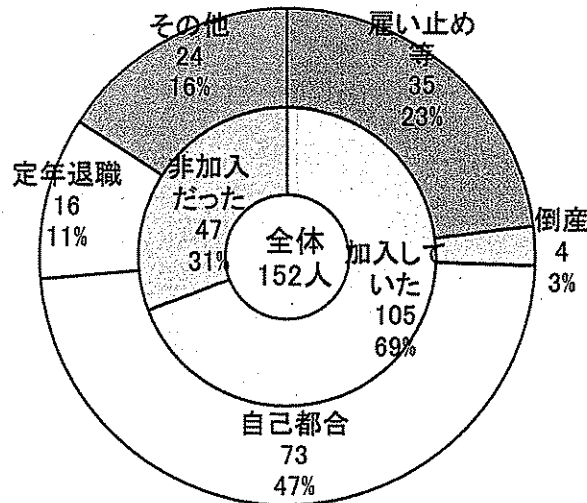
ふるさと雇用再生特別基金事業

雇用者の前職の状況（雇用保険加入の有無、離職事由別）
（単位：人(有効回答者)、%） ※H22.1月末現在

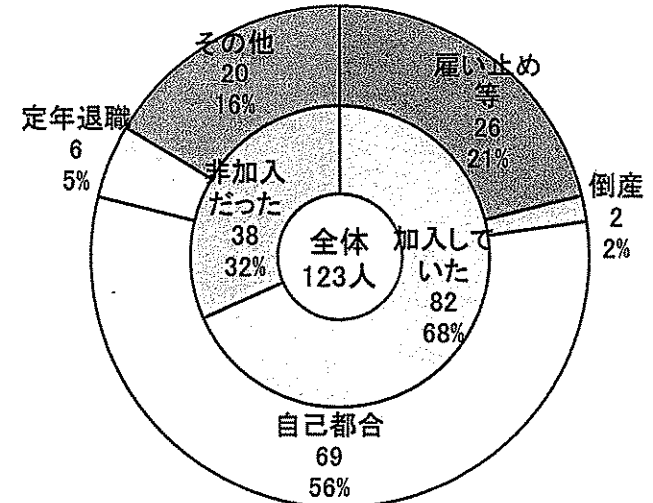
全体



県



市町



雇用者の前職の状況②

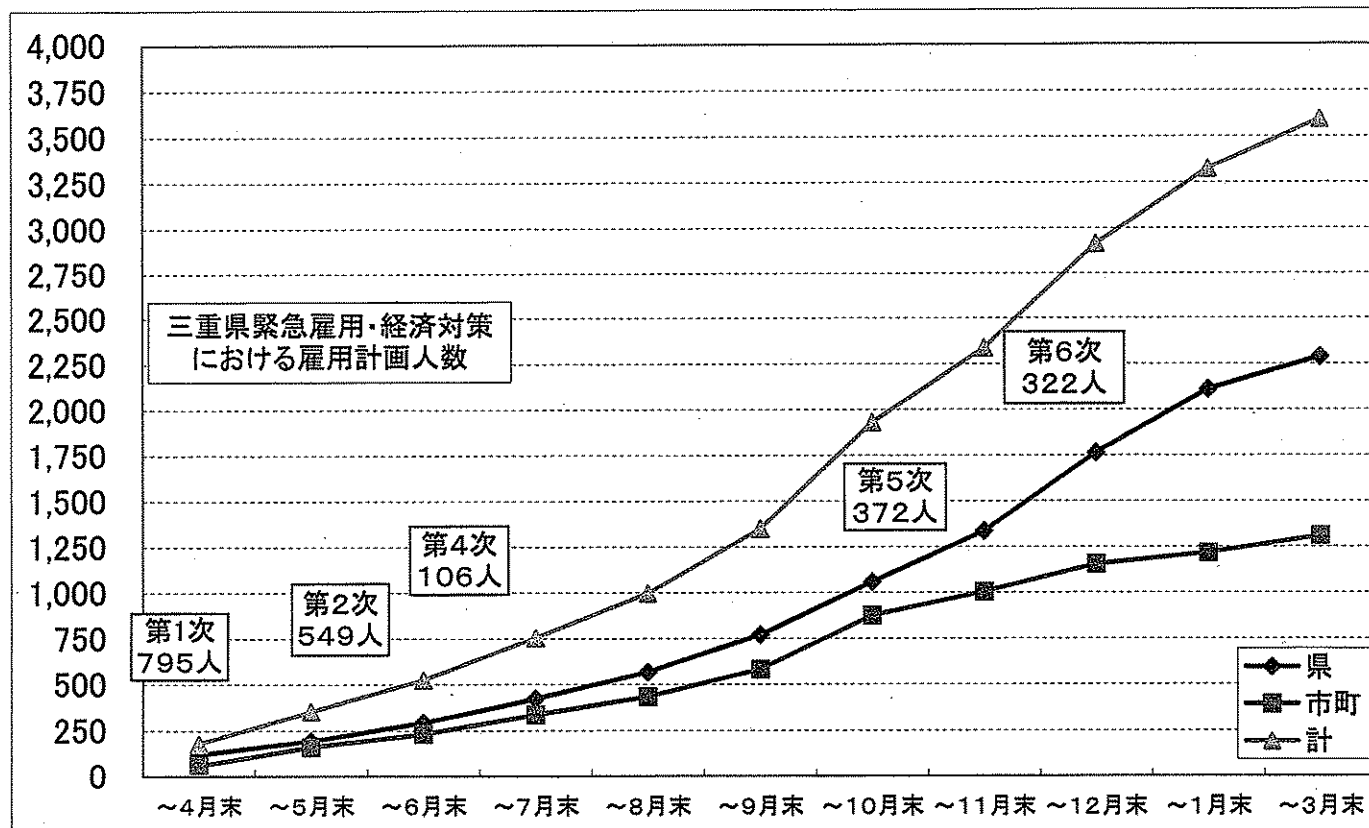
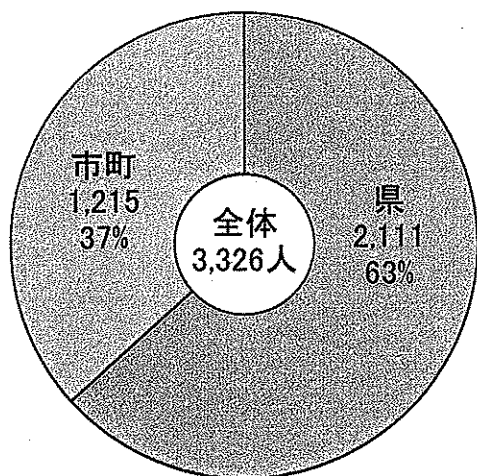
事業名	実施主体	雇用人数	前職の状況						
			雇用保険加入の有無		離職事由				
			加入していた	非加入だった	雇い止め等	倒産	自己都合	定年退職	その他
ふるさと雇用再生特別基金事業	県	152	105	47	35	4	73	16	24
		構成比率	69.1%	30.9%	23.0%	2.6%	48.0%	10.5%	15.8%
	市町	123	82	38	26	2	69	6	20
		構成比率	68.3%	31.7%	21.1%	1.6%	56.1%	4.9%	16.3%
	計	275	187	85	61	6	142	22	44
構成比率	68.8%	31.3%	22.2%	2.2%	51.6%	8.0%	16.0%		

県事業、市町事業ともに前職での雇用保険の加入者が7割程度となっています。
また、「自己都合」での離職がもっとも多く、「雇い止め等」と合わせると約7割を占めています。

緊急雇用創出事業

雇用開始見込時期（単位：人） ※H22.1月末現在

1月末時点雇用者数

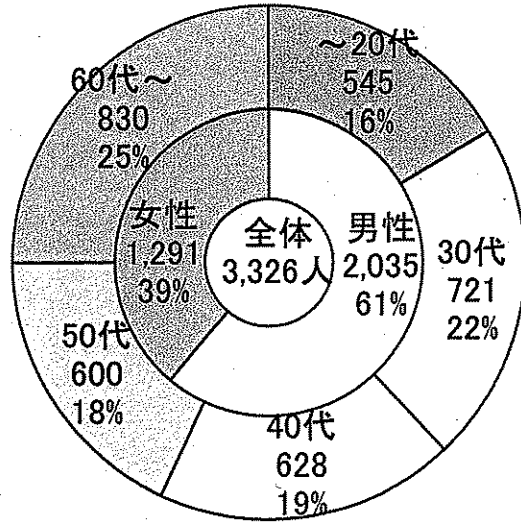


事業名	実施主体	雇用創出 予定人数	雇用開始見込み時期(人数は累計)										
			~4月末	~5月末	~6月末	~7月末	~8月末	~9月末	~10月末	~11月末	~12月末	~1月末	~3月末
緊急雇用創出事業	県	2,287	120	194	293	421	565	769	1,056	1,335	1,762	2,111	2,287
		進捗率	5.2%	8.5%	12.8%	18.4%	24.7%	33.6%	46.2%	58.4%	77.0%	92.3%	100.0%
	市町	1,308	59	160	231	335	431	579	873	1,001	1,154	1,215	1,308
		進捗率	4.5%	12.2%	17.7%	25.6%	33.0%	44.3%	66.7%	76.5%	88.2%	92.9%	100.0%
	計	3,595	179	354	524	756	996	1,348	1,929	2,336	2,916	3,326	3,595
		進捗率	5.0%	9.8%	14.6%	21.0%	27.7%	37.5%	53.7%	65.0%	81.1%	92.5%	100.0%

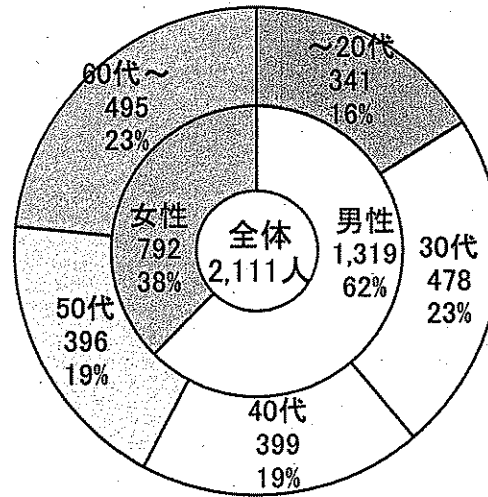
緊急雇用創出事業

雇用者の性別・年齢別属性（単位：人(有効回答者)、%）
 ※H22.1月末現在

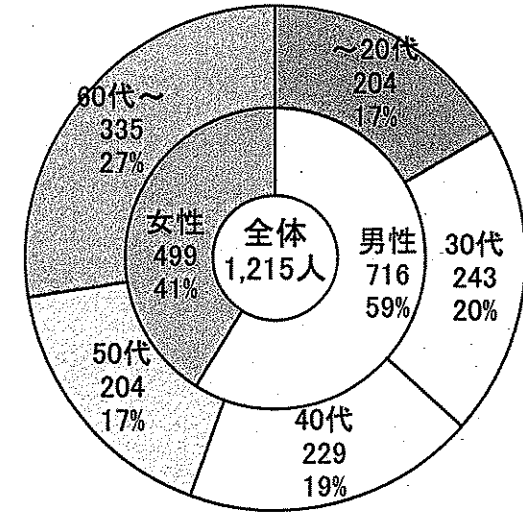
全体



県



市町



雇用者の内訳

事業名	実施主体	雇用人数	雇用者の内訳								属性	
			性別		年代					外国人	障がい者	
			男性	女性	~20代	30代	40代	50代	60代~			
緊急雇用創出事業	県	2,111	1,319	792	341	478	399	396	495	50	41	
		構成比率	62.5%	37.5%	16.2%	22.7%	18.9%	18.8%	23.5%	2.4%	1.9%	
	市町	1,215	716	499	204	243	229	204	335	134	11	
		構成比率	58.9%	41.1%	16.8%	20.0%	18.8%	16.8%	27.6%	11.0%	0.9%	
	計	3,326	2,035	1,291	545	721	628	600	830	184	52	
		構成比率	61.2%	38.8%	16.4%	21.7%	18.9%	18.1%	25.0%	5.5%	1.6%	

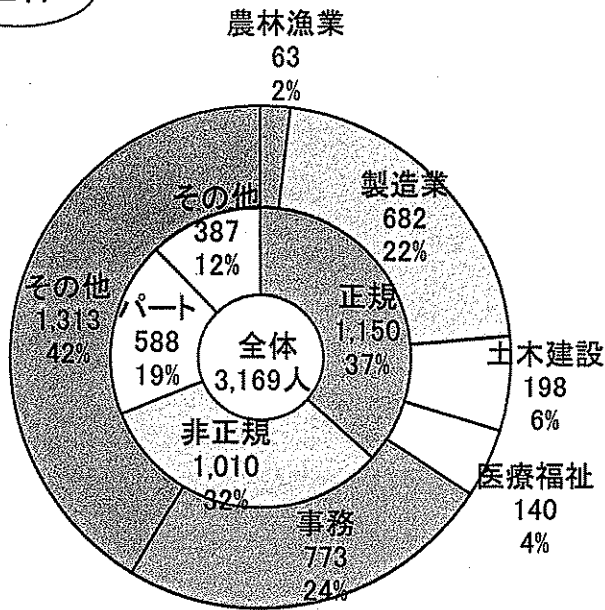
県事業、市町事業ともに男性の割合が高く、30代と40代を合わせると4割程度を占めています。

また、60代以上の雇用も多くなっており、4分の1程度を占めています。

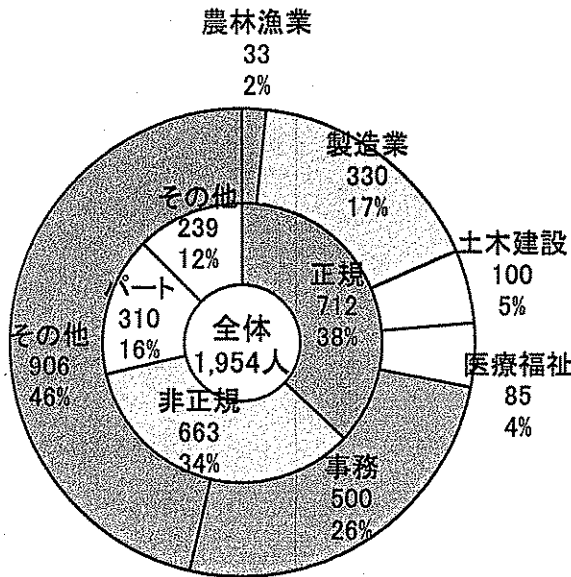
緊急雇用創出事業

雇用者の前職の状況（職種、雇用形態別）
 （単位：人(有効回答者)、%） ※H22.1月末現在

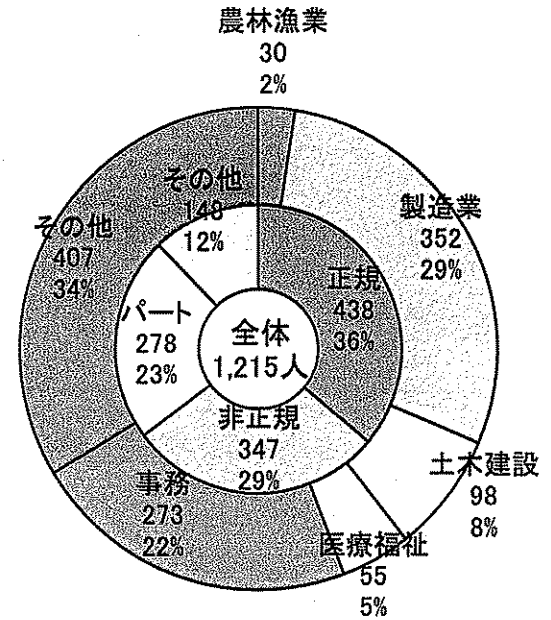
全体



県



市町



雇用者の前職の状況①

事業名	実施主体	雇用人数	前職の状況									
			職種						雇用形態			
			農林漁業	製造業	土木建設	医療福祉	事務	その他	正規	非正規(※)	パート	その他
緊急雇用創出事業	県	1,954	33	330	100	85	500	906	712	663	310	239
		構成比率	1.7%	16.9%	5.1%	4.4%	25.6%	46.4%	37.0%	34.5%	16.1%	12.4%
	市町	1,215	30	352	98	55	273	407	438	347	278	148
		構成比率	2.5%	29.0%	8.1%	4.5%	22.5%	33.5%	36.2%	28.7%	23.0%	12.2%
	計	3,169	63	682	198	140	773	1,313	1,150	1,010	588	387
		構成比率	2.0%	21.5%	6.2%	4.4%	24.4%	41.4%	36.7%	32.2%	18.8%	12.3%

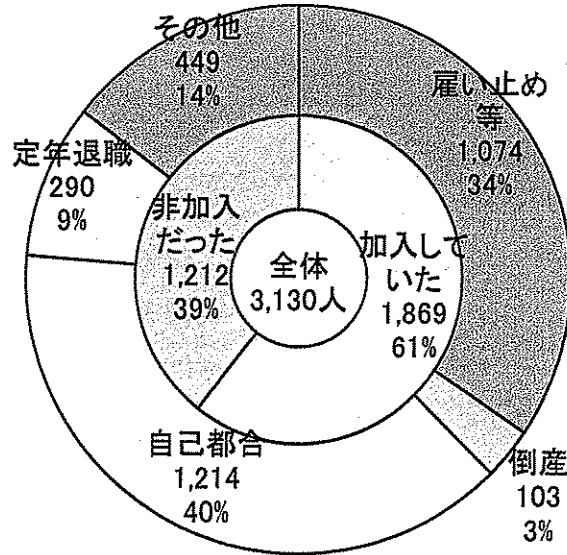
前職が「製造業」について、市町事業では3割程度を占めています。前職の雇用形態が非正規とパートを合わせると5割以上となっています。

※非正規には派遣・請負・期間労働者を含む。

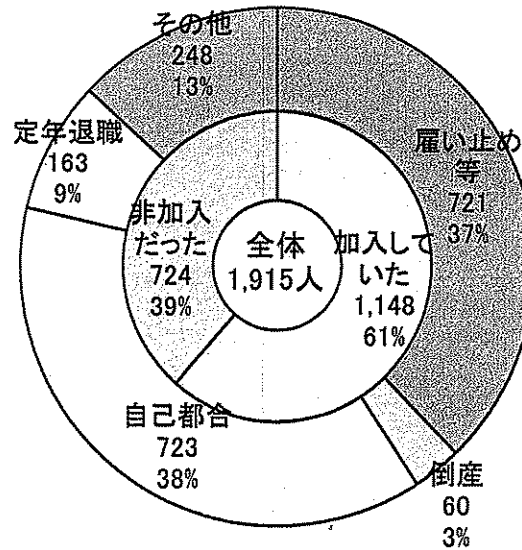
緊急雇用創出事業

雇用者の前職の状況（雇用保険加入の有無、離職事由別）
 （単位：人(有効回答者)、%） ※H22.1月末現在

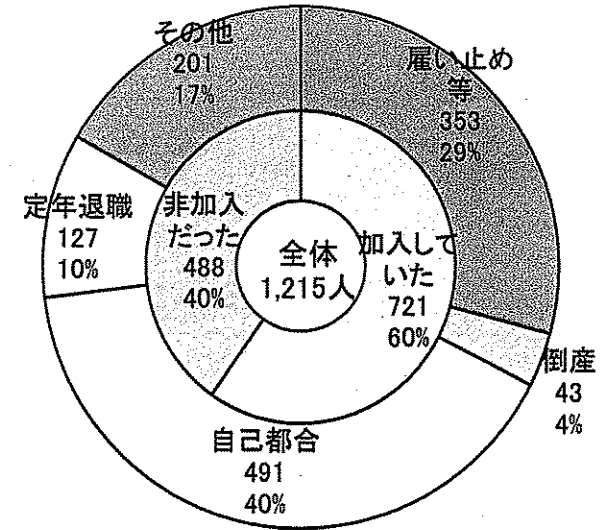
全体



県



市町



雇用者の前職の状況②

事業名	実施主体	雇用人数	前職の状況						
			雇用保険加入の有無		離職事由				
			加入していた	非加入だった	雇い止め等	倒産	自己都合	定年退職	その他
緊急雇用創出事業	県	1,915	1,148	724	721	60	723	163	248
		構成比率	61.3%	38.7%	37.7%	3.1%	37.8%	8.5%	13.0%
	市町	1,215	721	488	353	43	491	127	201
		構成比率	59.6%	40.4%	29.1%	3.5%	40.4%	10.5%	16.5%
	計	3,130	1,869	1,212	1,074	103	1,214	290	449
		構成比率	60.7%	39.3%	34.3%	3.3%	38.8%	9.3%	14.3%

県事業、市町事業ともに前職での雇用保険の加入者が5割を超えています。

また、「自己都合」、「雇い止め等」での離職がそれぞれ3割を超えており、これら2つで7割以上を占めています。

Ⅲ 三重ワンストップ・サービス・デイの実施結果について

生活・文化部 勤労・雇用支援室

- 来所者数 249人(四日市138人、鈴鹿111人)
【12月21日実施分、以下同】97人(四日市61人、鈴鹿36人)
【11月30日実施分、以下同】152人(四日市77人、鈴鹿75人)

- ※ うち外国人 35人(四日市 4人、鈴鹿 31人)
13人(四日市 2人、鈴鹿 11人)
22人(四日市 2人、鈴鹿 20人)

- 相談件数 246件(四日市135件、鈴鹿111件)
94件(四日市63件、鈴鹿 31件)
152件(四日市 72件、鈴鹿 80件)

○主な相談内容

- ・ 仕事に関する事………141件(四日市88件、鈴鹿53件)
62件(四日市43件、鈴鹿19件)
79件(四日市45件、鈴鹿34件)
- ・ 住居に関する事………32件(四日市11件、鈴鹿21件)
5件(四日市3件、鈴鹿2件)
27件(四日市8件、鈴鹿19件)
- ・ 生活に関する事………43件(四日市21件、鈴鹿22件)
17件(四日市11件、鈴鹿6件)
26件(四日市10件、鈴鹿16件)
- ・ 弁護士相談………10件(四日市3件、鈴鹿7件)
6件(四日市3件、鈴鹿3件)
4件(四日市0件、鈴鹿4件)
- ・ こころの悩みに関する事……6件(四日市6件、鈴鹿0件)
2件(四日市2件、鈴鹿0件)
4件(四日市4件、鈴鹿0件)
- ・ 労働条件に関する事………5件(四日市3件、鈴鹿2件)
1件(四日市1件、鈴鹿0件)
4件(四日市2件、鈴鹿2件)
- ・ 社会保険に関する事………9件(四日市3件、鈴鹿6件)
1件(四日市0件、鈴鹿1件)
8件(四日市3件、鈴鹿5件)

○その他

- ・ 同行サービス件数………2件(四日市0件、鈴鹿2件)
1件(四日市0件、鈴鹿1件)
1件(四日市0件、鈴鹿1件)

ワンストップ・サービス・デイにおける相談結果について

【平成21年11月30日】

項 目			合計		四日市		鈴鹿		備 考
			紹介者数	可	紹介者数	可	紹介者数	可	
融 資	市町	住宅手当	10	2	0	0	10	2	
	社会福祉協議会	緊急小口資金	2	0	0	0	2	0	
		生活支援資金		0				0	
	東海労働金庫	一 般	0	0	0	0	0	0	
	ハローワーク	就職安定資金	0	0	0	0	0	0	
生活保護			1	0	1	0	0	0	津市
住 宅	県営住宅		0	0	0	0	0	0	
	市営住宅		0	0	0	0	0	0	
	雇用促進住宅		0	0	0	0	0	0	
計			13	2	1	0	12	2	

【平成21年12月21日】

項 目			合計		四日市		鈴鹿		備 考
			紹介者数	可	紹介者数	可	紹介者数	可	
融 資	市町	住宅手当	3	1	0	0	3	1	
	社会福祉協議会	緊急小口資金	2	0	0	0	2	0	
		生活支援資金		0				0	
	東海労働金庫	一 般	0	0	0	0	0	0	
	ハローワーク	就職安定資金	0	0	0	0	0	0	
生活保護			2	0	2	0	0	0	
住 宅	県営住宅		0	0	0	0	0	0	
	市営住宅		0	0	0	0	0	0	
	雇用促進住宅		0	0	0	0	0	0	
計			7	1	2	0	5	1	

求職者総合支援センターの状況

生活・文化部 勤労・雇用支援室

◆オープンから1月31日までの利用状況

(単位:件)

		総数	内 訳										
			相談件数										求人情報閲覧件数
			職業相談・紹介		生活相談	住宅相談	その他	弁護士相談	外国人相談コーナー		労働相談		
	うち就職件数									うち就職件数			
四日市	H21.4.13 ~	28,201	8,297	7,286	425	417	167	315	112	—	—	—	19,904
	H22.1.31 (193日)	(259)	(259)	(71)	—	(99)	(17)	(50)	(22)	—	—	—	—
	1日平均	162.1	47.7	41.9	2.4	2.4	1.0	1.8	0.7	—	—	—	114.4
鈴鹿	H21.7.7 ~	10,923	3,722	1,449	86	310	132	125	166	1,518	46	22	7,201
	H22.1.31 (136日)	(1,584)	(1,584)	(3)	—	(151)	(45)	(26)	(56)	(1,295)	—	(8)	—
	1日平均	93.4	31.8	12.4	0.7	2.6	1.1	1.1	1.4	13.0	0.4	0.2	61.5
合計	H21.4.13 ~	39,124	12,019	8,735	511	727	299	440	278	1,518	46	22	27,105
	H22.1.31	(1,843)	(1,843)	(74)	—	(250)	(62)	(76)	(78)	(1,295)	—	(8)	—
	1日平均	129.2	36.0	30.0	1.8	2.5	1.0	1.5	1.0	13.0	0.4	0.2	93.1

延べ日数:329日

※()の数字は、うち通訳件数

※弁護士相談は286日(四日市:158日、鈴鹿128日) ※外国人相談の1日平均合計は鈴鹿のみ

四日市:10月から週3回、H22.1月から週2回実施 ※総数及び相談件数の合計欄の1日平均値は、「外国人相談コーナー」と「労働相談」件数を除く

【主な相談内容】

- ・相談の大半は、「自分に合った仕事はないか」といった就職の相談
- ・生活、住宅相談では、「融資」「生活保護」「住宅手当」の相談が多い
- ・外国人の方では、融資を受けたい等の生活相談が多い
- ・弁護士相談では、解雇や賃金未払い及び債務に関する法的な相談が多い
- ・その他の相談では、基金訓練に関するものが多く、雇用保険の受給、労働問題の相談もある

◆関係機関との連携

- ・近隣市町におけるセンターの周知
- ・三重県総合就業・生活支援連絡会議(国、県、市町で構成)でのセンターPRと協力依頼(平成20年度2回開催、平成21年度4回開催済み)
- ・求職者の相談内容によって、各関係機関(社会福祉協議会、社会福祉事務所、労働金庫等)への紹介等連絡調整

IV 未就職卒業生等支援事業

平成22年度予算額
143,883千円

厳しい雇用状況の中、就職先未決定のまま卒業した若者が、職業人として必要となる基礎的な技術・知識を高め、就職できるよう、研修や技能訓練の機会を設けるとともに、就職面接会の開催や在校生に対する支援を行います。

未就職卒業生人材育成事業

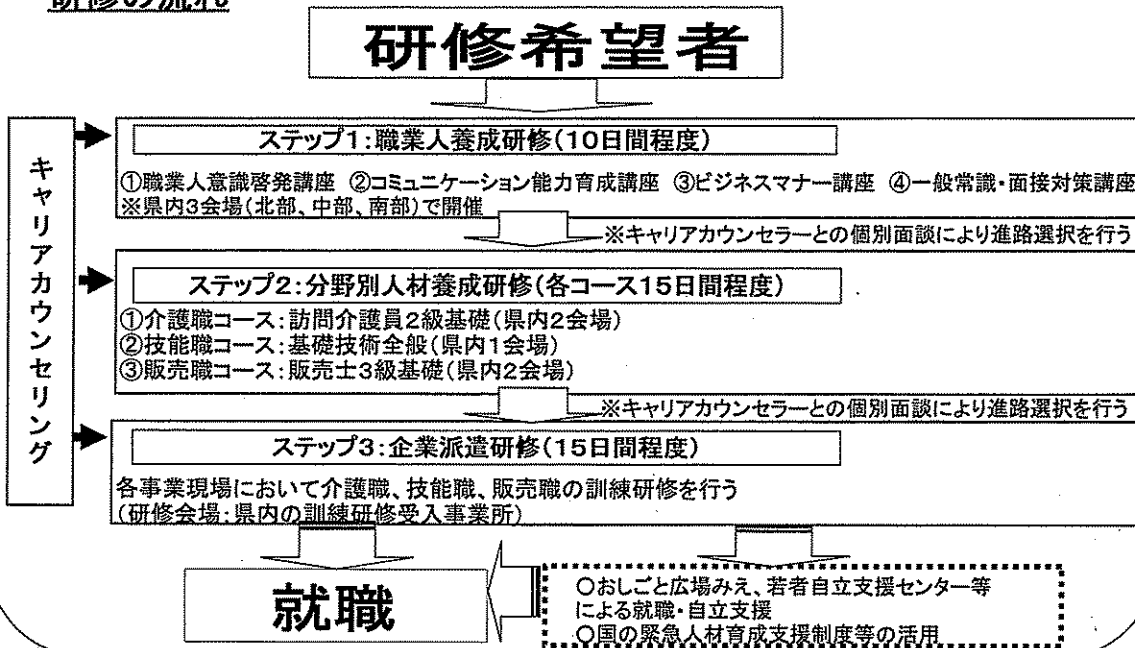
平成22年度予算額
132,099千円

平成22年3月に就職先未決定のまま大学、高校等を卒業する若者等を、県内の民間就職支援機関等で雇用したうえ、コミュニケーション能力やビジネスマナーなどの職業人としての基礎的能力を高める研修や、介護、技能、販売職に就くための知識の向上を図る研修及び、各事業現場における実地訓練を行います。

ポイント

- 研修期間は、平成22年4月上旬頃から7月上旬頃までの3ヶ月間
- 県が委託する民間就職支援機関等において、未就職卒業生を雇用し給与を支払う(1ヶ月11万円程度)
- キャリアカウンセラーとの個別面談により進路選択を行う

研修の流れ



大学生等就職マッチング支援事業

平成22年度予算額
11,784千円

緊急的な対策として就職面接会を拡充するとともに、今後就職を控える大学生や未就職卒業生を対象とする短期現場研修(インターンシップ)先の確保・拡大等を図り、来春以降に大学を卒業する学生や未就職卒業生等の就職のマッチングを進めます。

事業内容

- (1) 緊急就職面接会(仮称)の開催
大規模な就職セミナーとして開催している「ふるさと就職セミナー」に加え、「緊急就職面接会(仮称)」を県内2カ所で新たに開催します。



H21年度ふるさと就職セミナー

- (2) インターンシップ受入企業の確保・拡大等
厳しい経済状況の中、短期現場研修(インターンシップ)受入企業の確保が厳しくなっていることから、受入先の確保・拡大と大学・大学生等への情報提供、研修生の事前研修等を行います。

参考データ

県立高等学校(全・定)卒業予定者の就職内定状況
平成22年1月末現在における平成22年3月県立高等学校卒業予定者の就職内定率は、88.7%(前年同期93.3%)(教育委員会調べ)

大学等卒業予定者の就職内定状況
平成21年12月末現在における平成22年3月大学・短期大学卒業予定者の就職内定率は、大学68.8%(前年同期76.0%)、短期大学58.9%(前年同期62.7%)(三重労働局調べ)

(参考) 高校生の就職対策

教育委員会

1 現状

(1) 就職内定状況 (全日制・定時制)

年度	性別	卒業 予定者数	就職 希望者数	就職 内定者数	1月末就職 未内定者数	12月末就職 未内定者数	1月末 内定率(%)	12月末 内定率(%)
平成21年度	男	6,513	2,361	2,189	172	236	92.7%	90.0
	女	6,444	1,655	1,372	283	354	82.9%	78.8
	計	12,957	4,016	3,561	455	590	88.7%	85.4
平成20年度	男	6,525	2,573	2,454	119	132	95.4%	94.9
	女	6,509	1,875	1,698	177	230	90.6%	87.7
	計	13,034	4,448	4,152	296	362	93.3%	91.9

(2) 各地区別就職内定状況 (全日制・定時制)

* ()内は H20 年度1月末

	北勢	中勢	伊賀	松阪	南勢	牟婁	合計
就職内定率 (%)	91.4%	83.9%	87.8%	93.8%	87.6%	86.0%	88.7%
	(94.5)	(91.8)	(90.6)	(94.2)	(94.1)	(94.1)	(93.3)
就職希望者数	1,379	960	368	452	671	186	4,016
就職内定者数	1,261	805	323	424	588	160	3,561
就職未内定者数	118	155	45	28	83	26	455
選考試験結果待ち生徒数	22	20	3	6	9	7	67

2 これまでの取組

(1) 進路希望を実現するための取組

① 就職支援教員の配置

高等学校において、進路指導主事や担任教員等と連携して就職支援を行う教員を配置 (7人) し、就職を希望する生徒に対する就職相談、求人開拓等を行う。

② 就職対策支援事業

各県立高校が行う求人開拓及び就職した生徒の職場定着指導や継続的な求人確保のための事業所訪問、就職希望生徒と企業のマッチングの機会となる合同就職面接会や高校と企業との就職情報交換会の開催を支援する。

③ 就職支援相談員活用事業

県立高校に企業等で管理職の経験等を有する人材を就職支援相談員として配置 (4人) し、生徒の進路相談・相談結果をもとにした求人やインターンシップ受入事業所の開拓を実施する。

④ 求人開拓専門員活用事業

県立高校に企業等で管理職の経験等を有する人材を求人開拓専門員として配置 (4人) し、県内外の事業所を訪問して求人の依頼を行い、各県立高等学校へ情報提供を行う。

(2) 関係機関と連携した取組

① 経済団体への求人要請

ア 教育長名の書簡による経済4団体への求人要請 (4月)

イ 教育長、生活・文化部長及び担当総括室長の訪問による経済4団体及び12商工会議所への求人要請 (9月)

- ② 雇用主会議（主催：ハローワーク）での求人枠拡大要請（8箇所）
桑名、鈴鹿、伊賀、名張、松阪、伊勢、尾鷲、熊野
- ③ 学校と企業の就職・採用に関する情報交換会の開催（9箇所）
四日市（5月・10月・12月）、亀山（7月）、津（5月・7月）、伊賀（4月）
松阪（12月）、伊勢（6月）
- ④ 企業展の活用（7箇所）
「元気がミエる産業展'09」四日市ドーム（6月）
「高校生向け企業セミナー」アスト津（7月）
「ふるさとで働こらい」尾鷲市中央公民館、県熊野庁舎（8月）
「地域が応援する高校生セミナー」津センターパレス（8月）
「リーディング産業展みえ2009」四日市ドーム（11月）
「2009 総合産業フェア in 松阪」松阪市民文化会館（11月）
- ⑤ 合同就職面接会（主催：各ハローワーク、三重労働局、生活・文化部、教育委員会）の開催（7箇所）
四日市（10月・11月）、津（10月）、伊賀（11月）、松阪（11月・2月）
伊勢（11月）
- ⑥ その他の就職面接会に係る情報提供（4回）
尾鷲（11月・1月）・熊野（11月・1月）
- ⑦ 就職ガイダンスの開催（主催：三重労働局）（4箇所）
桑名西高校、朝明高校、昴学園高校、南伊勢高校度会校舎
- ⑧ 三重県社会保険労務士会による高校生等への求人に係る情報提供
県社会保険労務士会会員が小規模事業者を中心とする顧客から求人の意思について聴き取りを行い、その情報を高校教育室を通じて各校に提供。

3 今後の対応

- (1) 進路希望を実現するための取組
 - ① 就職対策支援事業
教員の求人開拓に係る旅費を追加支援する。
 - ② 就職支援教員、就職支援相談員、求人開拓専門員の活用
進路相談および求人情報の提供により、引き続き進路実現を支援する。
- (2) 関係機関と連携した取組
 - ① 合同就職面接会の開催（2箇所）
四日市（3月）、津（2月）
 - ② 就職ガイダンスの開催（主催：三重労働局）（1箇所）
尾鷲高校（2月）
- (3) 卒業後の支援
卒業年の6月末まで新規学校卒業者として高等学校で就職斡旋を行うことができるため、継続して就職支援を行う。

V 緊急雇用創出事業における重点分野雇用創造事業の創設について

概要

- 雇用失業情勢が厳しい中で、介護、医療、農林、環境・エネルギー、観光、地域社会雇用の成長分野として期待されている重点6分野における新たな雇用機会を創出するとともに、地域ニーズに応じた人材を育成し雇用に結びつけるための事業を実施。
- 地方公共団体は、民間企業等に事業を委託又は直接実施により、求職者を新たに雇い入れることにより雇用を創出。

基金対象期間 平成23年度末まで
都道府県に造成した基金により実施

重点分野雇用創造事業は平成21～
22年度で集中的な事業実施

地域社会雇用：社会的課題に取り組むNPO、企業等を委託先として実施する、地域再生・街づくり、環境・農林、介護・保育、教育・人材、企業支援、雇用支援等の生活関連サービス分野の事業。

☆ 重点分野雇用創出事業

- 重点6分野における雇用の創出を図る事業。
- 雇用期間は1年間。
- 事業費に占める新規雇用失業者の人件費割合は1/2以上。
- 未就職卒業者の雇用に配慮。

☆ 地域人材育成事業

- 地域失業者を新たに雇用した上で、当該労働者に対し、地域の企業等で就業するために必要な知識・技術をOFF-JT(講義等)、OJT(職場実習等)により習得するための研修を行う事業。
- 重点6分野及び各地方公共団体が設定する地域の成長分野としてニーズが高い分野(4分野まで追加可能)に該当する事業を対象とする。
- 受託した企業、NPO等は、あらかじめ雇用期間中の研修計画を作成。事業実施期間は1年以内。
- 受託した企業、NPO等は、雇用した失業者に対し、労働条件、市場実勢を踏まえ適切な水準の賃金を支給。
- 事業費に占める新規雇用失業者の人件費割合は1/2以上。
- 研修に係る費用は、OFF-JT、OJTに要する費用とする。人件費以外の事業費のうち研修費用の割合は3/5以上。
- 未就職卒業者の雇用に配慮。

創設

重点分野雇用創造事業
1500億円(27.7億円)

重点分野雇用創出事業
750億円(13.8億円)

地域人材育成事業
750億円(13.9億円)
うち介護雇用PG 375億円
(8.6億円)

雇用創出

人材育成

既存事業

緊急雇用創出事業
4500億円(105.7億円)

離職を余儀なくされた非
正規労働者、中高年齢者
等の一時的な雇用機会の
創出

雇用創出

()内は三重県への交付金額

緊急雇用創出事業における「重点分野雇用創造事業」の創設について

1 重点分野雇用創造事業の事業趣旨

地域の雇用失業情勢が厳しい中で、介護、医療、農林、環境等成長分野として期待されている分野における新たな雇用機会を創出するとともに、地域ニーズに応じた人材を育成し雇用に結びつけるため、「重点分野雇用創造事業」を創設。

緊急雇用創出事業のスキームを活用し、緊急雇用創出事業臨時特例交付金の追加交付により、都道府県及び市町村において「重点分野雇用創出事業」及び「地域人材育成事業」を実施。

平成21年度2次補正予算	重点分野雇用創造事業	1,500億円	(H21~22年度に執行)
	国予算額		三重県への交付額
・重点分野雇用創出事業	750億円	13.8億円	
・地域人材育成事業	750億円	13.9億円	
	(うち介護雇用プログラム375億円)	(8.6億円)	

2 事業内容

(1) 重点分野雇用創出事業

① 事業の対象分野

介護、医療、農林水産、環境・エネルギー、観光、地域社会雇用の6分野。

※環境・エネルギー分野

これまでの「環境分野」のうち、公道や公共施設敷地内の除草作業、街路樹の枝打ち・剪定等を行う事業、公園美化、側溝浚渫等、単純清掃や単なる景観維持を行う事業は除く。

※地域社会雇用分野

社会的課題に取り組むNPO、企業等が行う地域再生・街づくり、環境・農林、介護・保育、教育・人材、起業支援、雇用支援等の生活関連サービス分野。

② 事業の実施主体

事業実施にあたっては、民間企業、NPO等へ委託。

ただし、事業の実施主体となる民間企業、NPOが見込まれないような場合は、直接実施も可能。(地域社会雇用分野は委託による実施のみ。)

③ 雇用期間

雇用期間は1年以内(更新不可)。

④ 実施要件

事業費に占める人件費割合は1/2以上。

⑤ その他

未就職卒業者の雇用に配慮すること。

(2) 地域人材育成事業

① 事業の対象分野

介護、医療、農林水産、環境・エネルギー、観光、地域社会雇用の6分野。(重点分野雇用創出事業と同じ。)

各都道府県において、当該地域の成長分野としてニーズの高い分野の事業を4分野まで追加して設定することが可能。(地域雇用戦略会議で設定)

※『働きながら資格をとる』介護雇用プログラムについては、平成22年度より地域人材育成事業として取り扱う。

② 事業の実施主体

事業実施にあたっては、民間企業、NPO等へ委託。

ただし、事業の実施主体となる民間企業、NPOが見込まれないような場合は、直接実施も可能。(地域社会雇用分野は委託による実施のみ。)

③ 雇用期間

雇用期間は1年以内(更新不可)。ただし、介護福祉士の資格取得を目指すことを目的とする事業については、1回に限り更新可能。

④ 事業実施要件

- ・ 地域の失業者を新たに雇用し、当該労働者に対し、地域の企業等で就業するために必要な知識や技術をOJTやOff-JTなどの組み合わせにより習得するための研修等を行う事業であること。
- ・ 事業実施主体は、あらかじめ雇用期間中の研修計画を作成すること。
- ・ 事業費に占める新規雇用失業者の人件費割合は、1/2以上であること。
- ・ 新規雇用失業者の人件費以外の事業費のうち、研修に係る費用の割合は3/5以上(介護分野の事業については適用しない。)
- ・ 研修に係る費用は、研修機関でのOff-JT(講義等)、受託者が自ら行うOff-JT、受託者において行われるOJTに係る費用とする。

※研修に係る費用

- ・ 研修機関でのOff-JTの場合
研修機関の入学金、講座受講料、教材費、研修機関までの交通費等
- ・ 受託者自ら行うOff-JTの場合
新規雇用失業者に係る研修に限ることとし、既存の従業員を対象とする経費は除く。外部講師謝金、旅費、教材費、研修に必要な資材等。
- ・ 受託者でのOJTの場合
既存従業員の指導にあたる間の賃金、新規雇用失業者がOJTで使用する資材、ユニフォーム代等。

⑤ その他

未就職卒業者の雇用に配慮すること。

3 地域人材育成事業において想定される事業例（厚生労働省による例示）

【介護分野】

・介護分野への就業を促進し、人材の確保を図るため、介護現場で就業し、働きながら実践的な介護技術を習得する事業。

《Off-JT》介護資格取得のための講座受講等。

【医療分野】

・病院勤務医の業務負担を軽減するため、医師に代わり書類記載や電子カルテ入力などを行うメディカルクラーク（医師事務補助者）を配置する事業。

《Off-JT》医師事務資格取得のための講座受講等。

【農林水産分野】

・野菜等の栽培作業に従事することを通じて、農業の担い手としての人材を養成する事業

《Off-JT》栽培技術や経営知識等の習得を図るための研修受講等。

【観光分野】

・地域資源を活かした観光事業を推進するため、地域コーディネーターや観光ガイドを養成する事業。

《Off-JT》観光知識の習得や接遇等の習得を図るためのセミナーの受講等。

【地域社会雇用分野】

（地域再生・まちづくり）

・社寺や古民家の保存技術等を後世に継承していくための人材を養成する事業。

《Off-JT》外部講師としての技術者による研修等。

【都道府県が追加で設定する分野】

・新規学卒者等を雇用し、地域における成長分野となる産業に従事するのに必要な知識や技能を習得する事業。

（IT産業の例）

《Off-JT》ITスキル、ビジネスマナー等の習得を図るためのセミナーの受講等

ふるさと雇用再生特別基金事業及び緊急雇用創出事業の制度概要

H21.10.23、H21.10.28厚生労働省通知による要件緩和、重点分野雇用創出事業の創設

区分	ふるさと雇用再生特別基金事業	緊急雇用創出事業
		緊急雇用事業
事業概要	地域内でニーズがあり、かつ、今後の地域の発展に資すると見込まれる事業のうち、雇用継続が見込まれる事業において、地域求職者等を雇い入れて安定的な雇用機会を創出する取組を支援。	急激な経済情勢の変動により、離職を余儀なくされた非正規労働者及び中高年齢者等に対して、臨時的・一時的つなぎ就業の機会を提供するとともに、安定的な求職活動ができるような支援体制を整備する。
実施期間	H21～23	H21～23
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・委託事業 ・市町への補助事業 ・一時金の支給事業 ・地域協議会の運営事業 	<ul style="list-style-type: none"> ・委託又は直接実施事業 ・市町への補助事業 ・生活・就労相談支援事業
予算規模	2,500億円 労働保険特別会計・雇用勘定	H20年度予算：1,500億円 H21年度予算：3,000億円 一般会計
三重県への交付額	H20交付額 43.8億円	H20交付額 33.5億円 H21交付額 72.2億円 計 105.7億円
雇用創出数	最大10万人	H20年度予算：15万人 H21年度予算：30万人
事業実施主体	民間企業・NPO法人等に委託。 (地方公共団体による直接雇用は不可。)	地方公共団体による直接雇用。 民間企業、NPO法人、シルバー人材センター等に委託。
雇用・就業期間	原則1年以上の雇用 (安定的・継続的な雇用)	6ヵ月以内(更新1回可能) (臨時的・一時的つなぎ就業)
対象事業等	地域内にニーズがあり、かつ、今後の地域の発展に資すると見込まれるものであって、その後の雇用の継続が見込まれる事業。	地域内にニーズがあり、かつ、離職者のための短期的なつなぎ就業にふさわしい事業。
事業実施要件	<ul style="list-style-type: none"> ・新規雇用の失業者の件数割合は委託費の1/2以上。 ・新たな事業(既存事業の振替不可) ・建設・土木事業でないこと。 ・新規雇用労働者の雇用期間は、原則1年以上。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新規雇用の失業者の件数割合は委託費の1/2以上。 ・新たな事業(既存事業の振替は不可) ・既存事業において失業者を新規雇用し雇用人数を増加する場合は対象。 ・全ての分野(介護分野除く)において新規雇用の労働者の雇用・就業期間は6ヵ月以内(1回更新可能) ・介護分野において雇用期間1年以内(介護福祉士を目指す事業は1回更新可能とし最長2年間) ・通算した雇用・就業期間は1年以内。 ・賞与、退職手当等、規定により支給が義務づけられているものは人件費扱い可能。 ・平成22年度末までは業務量の急激な増加による臨時職員の雇用可能。
一時金支給事業	委託事業の実施のために新規雇用した労働者を正規社員として雇い入れた事業主に対して、一時金30万円/人を支給する。	-
地域協議会の運営事業	実施事業の選定や事業計画の策定に関して調査・審議するための機関を設置する。	-
生活・就労相談支援事業	-	ハローワークとの連携により、求職者への生活・就労相談を行う事業を実施するため、拠点となる施設「求職者総合支援センター」を設置する。
労働局、ハローワークの関与	労働局は地域基金事業協議会の構成員。	生活・就労相談支援事業において、ハローワークにおける職業相談・職業紹介。

区分	緊急雇用創出事業	
	重点分野雇用創造事業	
	重点分野雇用創出事業	地域人材育成事業
事業概要	地域の雇用失業情勢が厳しい中で、介護、医療、農林、環境等成長分野として期待されている分野における新たな雇用機会を創出する。地域ニーズに応じた人材を育成し雇用に結びつける。	短期の雇用機会を提供した上で、地域のニーズに応じた人材育成を行い雇用に結びつける。
実施期間	H21～22	H21～22
事業内容	・委託(又は直接実施事業) ・市町への補助事業	・委託(又は直接実施事業) ・市町への補助事業
予算規模	H21年度予算：750億円	H21年度予算：750億円 (うち介護雇用プログラム分375億円)
三重県への交付額	H21交付予定額 13.8億円	H21交付予定額 13.9億円 (うち介護雇用プログラム分8.6億円)
雇用創出数	—	—
事業実施主体	民間企業、NPO法人等に委託。事業の実施主体となる民間企業、NPO等が見込まれない場合は直接実施も可能。(地域社会雇用分野は委託のみ)	
雇用・就業期間	1年以内(更新不可) (臨時的・一時的つなぎ就業)	1年以内(更新不可) (臨時的・一時的つなぎ就業) 介護福祉士の資格取得事業は1回更新可能
対象事業等	介護、医療、農林水産、環境・エネルギー、観光、地域社会雇用の6分野の事業。	介護、医療、農林水産、環境・エネルギー、観光、地域社会雇用の6分野の事業。成長分野としてニーズの高い4分野を追加可能。
事業実施要件	<ul style="list-style-type: none"> 新規雇用の失業者の件数割合は委託費の1/2以上。 新たな事業(既存事業の振替は不可) これまでの「環境分野」のうち、公道や公共施設敷地内の除草作業、街路樹の枝打ち・剪定等を行う事業、公園美化、側溝浚渫等、単純清掃や単なる景観維持を行う事業は除く。 <p>※地域社会雇用分野 社会的課題に取り組むNPO、企業等が行う地域再生・街づくり、環境・農林、介護・保育、教育・人材、起業支援、雇用支援等の生活関連サービス分野。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 新規雇用の失業者の件数割合は委託費の1/2以上。 新たな事業(既存事業の振替は不可) 地域の失業者を新たに雇用し、当該労働者に対し、地域の企業等で就業するために必要な知識や技術をOJTやOFF-JTなどの組み合わせにより習得するための研修等を行う事業。 事業実施主体は、あらかじめ研修計画を作成。 新規雇用の失業者の件数割合は、委託費の1/2以上。 新規雇用失業者の件数以外のうち、研修に係る費用の割合は3/5以上。(介護分野は適用しない。) 研修に係る費用は、研修機関でのOFF-JT(講義等)、受託者が自ら行うOFF-JT、受託者において行われるOJTに係る費用。
一時金支給事業	—	—
地域協議会の運営事業	—	—
生活・就労相談支援事業	—	—
労働局、ハローワークの関与	—	—

平成22年度当初予算 雇用創出基金事業 県・市町取組状況

※新規雇用者数は計画人数。市町等の数値は事業計画にアライングによる。(H22.1末時点)

単位：件数、千円、人

ふるさと雇用再生特別基金事業

事業の継続による雇用の創出を目指す事業

	基金造成額 A	平成21年度			平成22年度			平成23年度			合計 B			残額 A-B=C	事業化率 C/A
		事業数	事業費	新規雇用	事業数	事業費	新規雇用	事業数	事業費	新規雇用	事業数	事業費	新規雇用		
県		51	553,220	146	58	933,673	198	57	893,656	171	166	2,380,549	515		
市町等		66	300,944	128	81	630,988	172	81	635,914	171	228	1,567,846	471		
一時金支給事業						100,000						100,000			
県事務費			2,771			2,773			2,773			8,317			
計	4,380,000	117	856,935	274	139	1,667,434	370	138	1,532,343	342	394	4,056,712	986	323,288	92.6%

緊急雇用創出事業

つなぎ雇用の創出を目的とする事業

	基金造成額 A	平成21年度			平成22年度			平成23年度			合計 B			残額 A-B=C	事業化率 C/A
		事業数	事業費	新規雇用	事業数	事業費	新規雇用	事業数	事業費	新規雇用	事業数	事業費	新規雇用		
緊急雇用事業															
県		286	2,805,361	2,144	124	1,523,115	1,048				410	4,328,476	3,192		
市町等		324	1,203,403	1,314	234	1,791,405	1,579				558	2,994,808	2,893		
センター事業			93,937			88,218			90,000		0	272,155	0		
県事務費			274			274			274		0	822	0		
計	10,570,000	610	4,102,975	3,458	358	3,403,012	2,627	0	90,274	0	968	7,596,261	6,085	2,973,739	71.9%
重点分野雇用創出事業															
県					32	1,022,006	409				32	1,022,006	409		
市町等					31	229,293	166				31	229,293	166		
計	1,380,000	0	0	0	63	1,251,299	575	0	0	0	63	1,251,299	575	128,701	90.7%
地域人材育成事業															
県					13	832,379	366	1	384,000	120	14	1,216,379	486		
市町等					2	22,101	9				2	22,101	9		
計	1,390,000	0	0	0	15	854,480	375	1	384,000	120	16	1,238,480	495	151,520	89.1%
合計	13,340,000	610	4,102,975	3,458	436	5,508,791	3,577	1	474,274	120	1,047	10,086,040	7,155	3,253,960	75.6%

雇用創出基金事業 合計（一時金支給事業、センター事業費、事務費を除く）

	平成21年度			平成22年度			平成23年度			合計		
	事業数	事業費	新規雇用	事業数	事業費	新規雇用	事業数	事業費	新規雇用	事業数	事業費	新規雇用
県	337	3,358,581	2,290	227	4,311,173	2,021	58	1,277,656	291	622	8,947,410	4,602
市町	390	1,504,347	1,442	348	2,673,787	1,926	81	635,914	171	819	4,814,048	3,539
合計	727	4,862,928	3,732	575	6,984,960	3,947	139	1,913,570	462	1,441	13,761,458	8,141

2. 平成22年度当初予算 雇用創出県単独事業

	平成21年度			平成22年度			平成23年度			合計		
	事業数	事業費	新規雇用	事業数	事業費	新規雇用	事業数	事業費	新規雇用	事業数	事業費	新規雇用
県	4	4,262	10	3	4,743	5				7	9,005	15

36

各市町等
取組状況

平成22年1月31日時点

ふるさと雇用再生特別基金事業

単位：件、千円、人

	平成21年度			平成22年度			平成23年度			合計		
	件数	事業費	新規雇用	件数	事業費	新規雇用	件数	事業費	新規雇用	件数	事業費	新規雇用
1 津市	5	36,041	14	5	61,001	16	5	61,001	16	15	158,043	46
2 四日市市	3	13,100	6	2	8,090	2	2	8,090	2	7	29,280	10
3 伊勢市	2	12,452	4	3	34,544	11	3	38,402	11	8	85,398	26
4 松阪市	2	7,320	3	3	25,930	7	3	25,930	7	8	59,180	17
5 桑名市	3	12,855	6	3	28,866	7	3	28,866	7	9	70,587	20
6 鈴鹿市	5	26,622	14	6	57,549	15	6	56,577	15	17	140,748	44
7 名張市	7	31,714	16	10	49,420	19	10	49,420	19	27	130,554	54
8 尾鷲市	3	11,235	3	4	23,888	4	4	24,623	4	11	59,746	11
9 亀山市	1	7,619	3	1	11,429	3	1	11,429	3	3	30,477	9
10 鳥羽市	2	2,855	2	8	77,670	17	8	77,670	17	18	158,195	36
11 熊野市	5	19,933	6	5	27,124	6	5	29,491	6	15	76,548	18
12 いなべ市	2	7,972	4	2	18,527	5	2	19,819	5	6	46,318	14
13 志摩市	4	17,717	10	4	38,790	12	4	38,302	12	12	94,809	34
14 伊賀市	8	32,473	15	9	62,619	18	9	61,965	18	26	157,057	51
15 木曾岬町												
16 東員町												
17 菟野町	3	22,601	6	3	28,980	6	3	27,636	6	9	79,217	18
18 朝日町												
19 川越町												
20 多気町												
21 明和町	2	3,297	2	2	4,760	2	2	4,760	2	6	12,817	6
22 大台町	1	4,617	3	1	8,653	3	1	8,653	3	3	21,923	9
23 玉城町	2	6,073	3	2	12,855	3	2	12,855	3	6	31,783	9
24 度会町	1	1,600	1	1	2,288	1	1	2,288	1	3	6,176	3
25 大紀町												
26 南伊勢町	1	840	1	1	1,955	2	1	1,955	2	3	4,750	5
27 紀北町	1	9,120	2	3	24,264	6	3	24,356	5	7	57,740	13
28 御浜町	2	9,889	3	2	11,913	4	2	11,913	4	6	33,715	11
29 紀宝町	1	2,999	1	1	9,873	3	1	9,873	3	3	22,745	7
30 松阪地区 広域消防組合												
31 志摩 広域消防組合												
32 紀勢地区 広域消防組合												
33 四日市港 管理組合												
合計	66	300,944	128	81	630,988	172	81	635,874	171	228	1,567,806	471

※事業費等については、事業計画ヒアリングによる。

各市町等
取組状況

平成22年1月31日時点

緊急雇用創出事業

単位：件、千円、人

	平成21年度			平成22年度			合計		
	件数	事業費	新規雇用	件数	事業費	新規雇用	件数	事業費	新規雇用
1 津市	13	49,436	46	21	454,552	352	34	503,988	398
2 四日市市	51	198,341	247	26	166,255	167	77	364,596	414
3 伊勢市	14	47,213	46	6	38,289	27	20	85,502	73
4 松阪市	15	64,369	75	8	77,929	63	23	142,298	138
5 桑名市	20	62,801	54	8	49,076	23	28	111,877	77
6 鈴鹿市	25	101,407	158	16	102,414	134	41	203,821	292
7 名張市	16	98,567	118	13	137,145	80	29	235,712	198
8 尾鷲市	9	12,294	12	6	11,120	9	15	23,414	21
9 亀山市	11	26,784	36	12	45,796	48	23	72,580	84
10 鳥羽市	11	39,893	28	12	43,418	29	23	83,311	57
11 熊野市	12	33,414	32	7	26,479	21	19	59,893	53
12 いなべ市	3	16,243	11	3	36,853	40	6	53,096	51
13 志摩市	19	55,913	78	30	276,273	293	49	332,186	371
14 伊賀市	28	93,481	143	31	186,563	192	59	280,044	335
15 木曾岬町	8	15,622	13	7	25,253	23	15	40,875	36
16 東員町	3	9,157	8	2	8,126	5	5	17,283	13
17 菟野町	9	74,690	43	11	101,602	62	20	176,292	105
18 朝日町	1	6,907	3	1	6,907	3	2	13,814	6
19 川越町	1	4,535	3	2	7,302	4	3	11,837	7
20 多気町	2	5,711	4	3	10,571	7	5	16,282	11
21 明和町	14	22,948	28	16	68,070	41	30	91,018	69
22 大台町	6	25,310	16	2	8,951	3	8	34,261	19
23 玉城町	12	60,546	34	10	73,262	74	22	133,808	108
24 度会町									
25 大紀町									
26 南伊勢町	7	21,592	27	2	24,114	12	9	45,706	39
27 紀北町	4	6,522	7	5	24,339	14	9	30,861	21
28 御浜町	5	13,358	11	2	11,525	6	7	24,883	17
29 紀宝町	2	12,377	14				2	12,377	14
30 松阪地区 広域消防組合	1	17,213	14	1	8,072	6	2	25,285	20
31 志摩 広域消防組合				1	8,033	8	1	8,033	8
32 紀勢地区 広域消防組合				1	4,998	4	1	4,998	4
33 四日市港 管理組合	2	6,759	5	2	4,216	4	4	10,975	9
合計	324	1,203,403	1,314	267	2,047,503	1,754	591	3,250,906	3,068

※事業費等については、事業計画ヒアリングによる。